

第3章 日韓連帯運動の展開——広がる裾野

本章では、日本における韓国の民主化運動への支援、連帯の動きがどのように行われたのか、「日韓連帯運動」の展開を整理することを試みる。「日韓連帯運動」とは、「祖国」の闘いに連帯しようとする在日韓国・朝鮮人や「在日韓国人政治犯」として「当事者」となってしまった在日韓国人政治犯の家族、友人、知人だけでなく、日本の一部の進歩的知識人、文化人、そして、キリスト者たちが、民主主義と人権のために闘う韓国の人々へ連帯と支援の動きを見せた運動である。今まで、日韓連帯運動は、参加者による自伝や記録など（池 2003, 2005; 飯島 2003, 2006; 鄭 2006; 東海林 2009; 富山 2009; 柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編 2013 ほか）で言及されてきたものの、個人の体験に基づく運動史の整理、あるいは、在日朝鮮人、キリスト者といった一部の注目対象に限られた記述が中心であった（趙 2006; キム 2007; 李 2013）。本章では、こうした個別の注目対象を越えて、日本の戦後社会史において 1970 年代～80 年代の「日韓連帯運動史」なるものの概略的な記述を試みる。

以下では、まず、日韓連帯運動の社会史的背景として、戦後日本社会においてアジアという他者がどのように台頭してきたのかを、ベトナム反戦運動、在日韓国・朝鮮人による民族差別に対する告発、そして、ニューレフト学生運動における華僑青年闘争委員会（以下、華青闘）の決別宣言を中心に振り返る。その上で、1970 年代～80 年代の「日韓連帯運動史」なるものを様々な運動主体のネットワークの形成過程を中心に記述することにする。ここで、「ネットワーク」という意味は、「運動組織間の連携に先行する社会的な紐帯のこと」（藤田ほか 2014: 2）である。ネットワークの形成は、異なった組織間の連合体や共通のタスクへ取り組むなどの社会運動組織間の連携を生むところで、社会運動の発生、発展、持続において重要となる。

本章で試みる「日韓連帯運動史」は、主に筆者が集めてきた 1 次資料（チラシ、機関紙、パンフレットなど）と、直接連帯運動にかかわっていた人々への聞き取り調査および彼／彼女らの自伝や回顧録を基盤としている。全体的に東京、首都圏中心の活動記録に偏っているという点、公式のアーカイブではなくインタビューの過程で得られた資料に依拠せざるを得なかった点などによる限界については、あらかじめ留意しておきたい。

第1節 戦後日本社会における「アジア」の台頭

——ベトナム反戦運動／在日韓国・朝鮮人の告発／華青闘の告発

戦後日本社会において、いわゆる「政治の季節」は1960年の安保闘争の敗北で終わりを告げたとされている。戦後日本社会論を論じた吉見（2009）は、見田（1995, 2006）、大澤（1996）、北田（2005）の議論を参照しながら、大文字の「理想」（アメリカン・デモクラシーとソビエト・ komunizm）や「夢」（現実としての戦後民主主義と旧左翼との対決）を掲げた時代を戦後社会と呼び、イメージ・記号消費で特徴付けられる1970年代半ば以後をポスト戦後社会と呼ぶ。吉見によると、「六〇年の安保闘争は、文字通り『国民』的な広がりを持った運動」であり、「この闘争は、街頭デモによって展開される社会運動が国の歴史を左右することができた最後の瞬間」（吉見 2009: 14）ともなったという。この安保闘争の敗北により、「政治の季節」は終わりを告げ、浅間山荘の連合赤軍事件（1971～72年）を「戦後からポスト戦後への臨界点」とし、1970年代半ば以降、日本社会はポスト戦後時代に入ったと述べる（吉見 2009）。

しかし、そんな日本とは裏腹に「政治の季節」は世界的に続いていた。その点、吉見も、1959年のキューバ革命、ベトナム戦争、中国における文化大革命、そして、韓国、台湾、フィリピンなどのアジアにおける独裁政権の支配など、世界はまさに「政治の季節」であったことを指摘する（吉見 2009: 17-18）。ただ、「平均的な日本人にとって、アジアの紛争や革命は、ますます縁遠い世界の出来事としか感じられなかった」（吉見 2009: 20）のであった。「政治の季節」が終わりを告げ、平穏に見える日本社会は、その一方、戦後処理問題と関連し、ビルマ、フィリピン、インドネシア、南ベトナム、韓国、台湾、中国¹など、様々な国々と交渉し、賠償問題を生産物と役務と借款の提供などによる「経済協力」という形を中心に解決し、海外直接投資といった形で経済進出を積極的に行っていた²。日本は、1973年の為替の固定相場制から変動相場制への移行と相まって、すでに政治経済的な変動が渦巻くグローバル社会と密接な関係を結んでいた。

こうしたグローバル社会の変動は、確かに、日本社会内部で暮らす「平均的な日本人」にとってあまり感じられないものであった。しかし、その変動は「政治の季節」を主導してきた大人た

¹ 中国と台湾という「二つの中国」の問題と絡み、日本は台湾との国交を断絶する形で、中国との国交を結ぶこととなった。それに対し、中国は、日本への賠償請求を放棄した。

² 詳しくは、山田（2006）、内海（2002）を参照。内海の『戦後補償から考える日本とアジア』（2002）によると、アメリカのアジア戦略とアジアの冷戦は、賠償問題において日本に非常に寛大で有利に働いたという。そのため、「冷戦構造が崩壊したのちに、アジアから補償を求める動きが出たもの偶然ではない」（内海 2002: 27）という。

ち（文化人・知識人）や、学生運動を主導した若者たちによって、それぞれの問題意識と文脈の中で意識的・無意識的に吸い込まれていた。すなわち、1960年代以後においても、「政治の季節」は、その規模における「大衆」と、極端な「形式主義³」を落としながら、続けられていったと見ることができる。吉見によると、「1970年代初頭、いまだ『政治』の季節のなかにいた若者たちは、少しずつ、自己を否定し続けるのでもなく、またその袋小路に絶望して自己と社会への問いそのものを放棄してしまうのでもなく、否定しなくてもいい関係の構築に向けて歩き始めていた」（吉見 2009: 33）という。形式に埋没されていく形式主義的「自己否定」や「シラケ」に走ることでもない社会運動、市民運動が、それまでの運動に対する反省をも含めた形で 1970 年代以降続いていたのである。そこには、社会に対する自己責任から社会変革への積極的な参加を呼び掛けるアンガージュマン⁴の思想や、「加害」と「責任」の意識を呼び起こすベトナム反戦運動の平和思想、そして、「否定」から「肯定」という逆転的要素を持ったウーマンリブ運動の思想が働いていた。こうした背景とともに、戦後日本社会は、韓国の民主化運動の闘う人々と出会うこととなるのである。

戦後日本社会において、韓国は特別に注目を集める対象ではなかった。むしろ、無関心、避関心、あるいは、蔑視の対象⁵であった。しかし、1970 年代に入ると、日本の学生運動が、「三里塚」「狭山」「日韓連帯」という三つのキーワードで語られるほど⁶、韓国への注目が高まることになる。以下では、より詳細に、戦後日本社会の 1960 年代後半における「アジア」という他者の台頭について考察していくことにする。

³ 詳しくは、北田（2005）を参照。連合赤軍派における極端な「自己否定」——総括——では、まさに「内容」というものは落とされ、終わりなき反省の「形式」だけが残されたのである。

⁴ アンガージュマンという概念は、巻き込まれた、すなわち、拘束された（engagé）状況の中で、自分を積極的にそこに巻き込む（s'engager）ことを選ぶといった態度、信念（主義）である（海老坂 2013）。マルクス主義の「条件付け」（貧困→革命家）に対し、サルトルは「社会的、歴史的 condition から出来事や人間の行為を説明するのではなく、逆に、こうした『条件付け』を人間がどのような投企によって自分の『状況』に変えていくか、に思考の力点が置かれていた」（海老坂 2013: 17-18）という。海老坂によれば、こうした人間の自由な投企という視点は、後年のマルクス主義者としてのサルトルにおいても保持されたという。

⁵ 詳しくは、鄭大均の『韓国のイメージ』（1995）及び西岡力の「雑誌『世界』は朝鮮をどう見たか（上・中・下）」『朝鮮研究』（1980）を参照。鄭は、1945 年から 1965 年の 20 年間、「朝鮮半島に対する眺めに特徴的なのは、無関心と避関心の態度であった」（鄭 1995: 14）という。

⁶ 石坂浩一（2012 年 2 月 16 日）、山田貴夫（2011 年 11 月 1 日）、池田五律（2012 年 7 月 6 日）は、インタビューの中で 1970 年代の運動を描きながら、共通的にこの三つのキーワードで語られたと説明した。

韓国が社会運動のテーマと関連して初めて注目されたのは、1964年～1965年における日韓会談反対運動の頃である。当時、韓国では軍事政権下の統制であったにもかかわらず1960年4.19⁷以後初めとなる全国での大規模なデモや示威行動が起きていた⁸。韓国における日韓会談反対運動は、日韓両政権が、国民の意思に基づいた植民地過去清算を行わず、「経済協力」や「援助」という美名のもとで日韓関係を早急に正常化しようとすることに對する異議申し立ての行動であった。特に、韓国での日韓会談反対運動は、韓国政権が植民地支配に対する謝罪や責任を迫及できていないことに憤慨し、反政府運動の様子を見せながら高まっていた。こうした運動の高まりは、韓国の軍事政権が、日韓会談のために東京に派遣していた韓国代表団に帰国命令を出さざるを得ないような状況をも作り出した⁹。

一方、日本における日韓会談反対運動は、全体的に盛り上がり欠ける状態にあった（高崎1996:154）。歴史学者である高崎宗司によれば、日本の日韓会談反対運動は、経済協力という美名のもとで韓国に無償・有償の借款に対し、「朴にやるなら僕にやれ」というスローガン¹⁰で見られるようなエゴイズム的な性格があった。また、安保闘争（日米安全保障条約反対闘争）における「70年安保に向けての党勢拡大」的な性格が強かった。たとえば、日韓条約の批准が迫った際に、共産党系が「日韓条約批准阻止、ベトナム侵略反対、安保条約破壊」と呼びかけた集会は、「70年安保に向けての党勢拡大と社共統一戦線の結成」（高崎1996:193）に目的を置いてい

⁷ 4.19は、「4.19学生革命」「4月革命」とも呼ばれている。1960年3月15日に行われた大統領選挙における大規模な不正選挙に反発し、高校生、大学生、知識人らの市民が全国的なデモ行動を繰り広げた。4月11日、馬山（マサン）で示威行動に参加し失踪していた高校生、金朱烈（キム・ジュヨル）の死体（催涙弾が打ち込まれたままの凄惨な遺体であった）が発見され、街頭デモが再び燃え上がった。こうした全国的なデモにより、当時の大統領であった李承晩が下野した。最も大規模なデモが行われた日が4月19日であることから、4.19と言う。

⁸ 1964年3月には、全国規模の「対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会」が結成された。

⁹ 高崎（1996:151-152）を参照。「韓日会談反対運動」については、韓国民主化運動記念事業会で出版された、キム・ギソン『韓日会談反対運動』（2005）を参照。

¹⁰ 『朝鮮研究』編集部（1977:6）。朝鮮問題研究所は日韓会談と関連し『私たちの生活と日韓会談』というパンフレットを出したが、そこで「日本国民にとって悪いものはすべてアメリカと、韓国と台湾からやってくる。…（中略）…だいたい、いまの日本で、およそ平和と民主主義に反するいっさいが十年前の朝鮮戦争と時を会わせて始まったことを改めて思い出す必要があります」とした。1977年7月号の『朝鮮研究』（朝鮮問題研究所の雑誌）の特集「いま『連帯』を考える」には、当時「朴にやるなら僕にやれ」といったスローガンに表れるエゴイズム的、排外主義的ムードを作り上げるのに当研究所も役にたってしまったと反省している。

た¹¹。

このように、日韓の両社会において、日韓会談および日韓条約をめぐる反対運動が起こったにも関わらず、共通の認識や行動には至らなかったのである。戦後日本社会で初めて韓国との関係をめぐって社会運動が形成されたが、その主な焦点は、日本の「国益」（利益）の保護か、米国の率いる日米韓の安保体制への反対か、という枠組みが中心であった。

ほぼ同時期に日本で形成されたベトナム反戦運動は、マスメディアを含む大衆的なレベルにおいても、運動の規模の面においても、日韓会談や日韓条約の反対運動をはるかに越えたものであった。このベトナム反戦運動を通じて、戦後日本社会がはじめてアジアに目を向けることとなったとも言われている¹²。「ベトナムに平和を！市民連合」（以下、ベ平連）のスポークスマンとなる小田実は、反戦運動における平和思想として、「被害者でありながら、加害者であるメカニズム」を説いた。小田は、1966 年『展望』の「平和の倫理と論理」において、日本の戦後思想を築き上げた「被害者体験には重要な欠陥があった」とし、「自分がすくなくとも原理的には戦争遂行者の一員であったという事実はどうやむやにされる」（小田 1966=2008: 60）と指摘した。

自分がかつて加害者になり得たかもしれない、実際にそうであったかも知れない、あるいは、将来もいつ何時そうなり得るかもしれないという意識なのだが（極端な場合には、被害者であることがそのまま加害者である場合もあるだろう。そして、ある場合には、被害者の被害の度合いが激しければ激しいほど、それだけいっそう狂暴な加害者となる）、私たちの被害者体験はその意識を特徴的に欠いていた（小田 1966=2008: 65-66）。

小田は、ベトナム戦争を「被害者」としての想像力だけでは、「戦争は茶の間の絵物語にすぎないだろう」とし、「自己の内なる加害者体験（あるいは、その可能性）を自覚し、それを他者の加害者体験と同時に、しつように告発していく態度」、あるいは、「他者の加害者体験を自分のそれと同時に告発していく」（小田 1966=2008: 68-69）態度の必要性をうたっている。ここで、小田が自分と共に告発していくとした、いわゆる「自己」を確認してくれる存在としての「他者」とは、ベトナム戦争という加害を行っている米国であることが伺われる。

すなわち、小田の「被害者でありながら加害者」であるというメカニズムは、「他者」となる米国を告発する中で見えてくる「自己の内なる加害」がベトナム反戦運動の中で自覚されてきた

¹¹ 機関紙『前衛』の 11 月号では、「日韓条約批准阻止闘争を安保破壊の飛躍台」と呼びかけており、日韓条約反対は究極的に 70 年の安保闘争のためであることが窺われる（高崎 1996: 193）。

¹² 詳しくは、Avenell（2010）を参照。

ことから提唱されたとみることができる。小田は、『難死の思想』(2008)のあとがき¹³において、ベトナム反戦運動の中に見えてきたものを以下のように述べている。

ベトナム反戦運動を始めるなかで、ベトナム戦争に対する日本の、いや、私たち自身の戦争への負担が明瞭に見えてきたとき、同時に私の眼にはそのかつての私たちの姿もありありと見えてきた。その「発見」は重い「発見」だった。さまざまな「難死」をとげた、私自身が目撃した、そして、私自身がいついかなるときにもその仲間入りをする可能性をもっていた、空襲後の焼跡に黒焦げの虫ケラのごとく死んでいた、まったくの被害者としてしか言いようのない人々が、まさにそうであることによって加害者であったのだから。私は重い思いで「平和の倫理と論理」を書いた(小田 2008: 307)。

ここで、かつての日本と重ねることで、日本の姿を確認してくれる「他者」とは、ベトナムやアジアではなく、米軍兵士であったことがわかる。国家によって戦争に連れられた一個人は被害者でありながら、まさにそれによって加害者となってしまうメカニズムが、ベ平連運動の中で得られた重い「発見」であったのである。

実際に、ベ平連運動の在り方を考えてみると、ベ平連運動における「他者」とは、米国および米軍兵士であったことが分かる。「ベトナムに平和を！日米市民会議」(1966年)などで見られるように、反戦のために直接的に最も密接な関係を結んでいたのは米国の反戦活動家たちであり、ベ平連運動が生み出した「JATEC (Japan Technical Committee to Aid Anti War GIs)、反戦脱走兵援助日本技術委員会」の活動も「反戦」の意思を表明した米軍兵士らへの支援が中心であった。また、ベ平連運動は、米軍基地周辺での集会・デモ・反戦放送などを通じ、米軍兵士への戦争加担を告発・意識化しようとした。米軍兵士の多くは、米国の中でも人種差別に晒されている黒人兵士があったことは言うまでもない。そうした彼らへの戦争加担を問題視する運動は、まさに、かつての日本の普通の個人の戦争協力の姿、「被害者でありながら加害者となるメカニズム」を連想させたのではないだろうか。そして、一方で米国を糾弾しながら、日米の安保条約を基盤とし米国の戦争遂行に協力している日本に対しても目を向けるようにしたのではないかと考えられる。小田の「他者の加害」を告発しながら、「自分のそれ」も共に告発していくというのは、まさに、「他者」たる米国を告発しながら、「自分」の米国との関係——日米安保条約に基づいた日米軍事同盟——へ問題提起していくことと繋がっていったのである。

ベトナム反戦運動の波の中で、被害者としての自己ではなく、加害者としての自己、あるいは、

¹³ 小田は子のあとがきを 1991 年に書いたと記している(小田 2008)。

内なる加害を告発し、責任を追及するといった態度は、1960年代後半の様々な運動においても広まっていた。特に、在日韓国・朝鮮人による民族差別への告発は、身近なところの見えない存在だった在日マイノリティに眼を向けるきっかけになった。その中に、金嬉老（キム・ヒロ）事件がある。

金嬉老事件は、1968年2月20日、暴力団員2人をライフルで射殺し、寸又峡温泉（静岡県）の両館で13人を人質として籠城した事件である。当時、金嬉老の籠城は日本社会の各家庭に普及していたテレビで中継されており、人質解放の条件として警察官による在日朝鮮人への蔑視発言について謝罪することを要求したため、在日朝鮮人への差別問題が取り上げられることとなった。そこで、金嬉老による民族差別といった問題提起に共感する一部の文学者および在日文学者（金達寿）と弁護士らが金嬉老裁判の対策委員会に関わっていく¹⁴。その中心的なメンバーの一人である鈴木道彦は「テレビで映し出された旅館の状況と、命がけで朝鮮人への差別を糾弾する金嬉老の言葉は、視聴者に強烈な衝撃を与え、『籠城』中の彼のもとには全国から約40通の電報とそれをはるかに上回る手紙が寄せられた」（鈴木 2007: 160）とし、この事件は「日本の知識人と呼ばれる人たちの中に、衝撃とともに在日朝鮮人のかかえた問題を強く印象付けた」（鈴木 2007: 164、傍点は筆者による）とする。また、65万人と呼ばれる在日朝鮮人の中にも金嬉老の行為に自分を重ね、共感する人々も多かった。鈴木によると、金嬉老事件を契機に高史明（コ・サミョン）をはじめとする一部の在日朝鮮人が、在日朝鮮人の民族差別問題および市民権獲得運動に積極的に活動し始めたと言う¹⁵。また、1970年には、「日立就職差別事件」が起り、在日朝鮮人に対する民族差別問題に関心をもった日本の一部知識人、学生たちが在日朝鮮人と共に訴訟で闘うことを始めた。

このように、在日韓国・朝鮮人による日本社会における民族差別への直接的な告発は、日本社会に「衝撃」を与えた。それは、米国の遂行する戦争に「間接的」に協力している日本を告発する、という態度を越えて、より「直接的」に日本の内なる加害あるいは責任を告発したことによると考える。こうした直接的な加害あるいは責任を問う内なる告発の中で、日本のニューレフト運動に大きな衝撃を与えたものとして、1970年7月7日の「華僑青年闘争委員会、以下、華青闘）の決別宣言」を無視することはできない。

¹⁴ 詳しくは、鈴木（2007）を参照。彼らは、籠城中の金嬉老に対し、「法廷に立つ道を選んでください」「弁護団を組織し力になりたいと思います」「そのことを通じて、朝鮮人に対する偏見を日本人の中からなくすため努力したい」との「呼びかけ」を行った。当初、こうした「呼びかけ」や、「寸又峡に出かけて行った者たちの行動は、マスコミとくに週刊誌から批判の集中砲火を浴び、罵倒や嘲笑の対象になった」（鈴木 2007: 162）。

¹⁵ 鈴木（2007: 181-182）を参照。

華青闘の告発のあった1970年には、1960年代半ば以後のベトナム反戦運動はもとより、三里塚や砂川などの住民闘争、沖縄闘争、70年安保などの 이슈で学生運動が動き出した時期であった。その中で、日本社会におけるマイノリティと直接関係する出入国管理法案をめぐる「入管闘争」があった。入管闘争は、「それまでの出入国管理令（入管令、1951年発布）に変わる出入国管理法案（入管法）の国会上程が予定されていた六九年の春ごろから」（すが 2006: 156）始まり、在日中国人、在日韓国・朝鮮人等の一部の在日外国人らが当事者の問題として運動を展開した。しかし、当時の新左翼運動の諸党派の中では、在日マイノリティ・グループによる入管闘争への呼びかけは、副次的な問題に留まっていた。新左翼系運動において「入管闘争は党派の要員をピックアップするためのカンパニア的運動としてしか位置づけられなかった」（すが 2006: 164）のであった。こうした態度に対し、1969年3月に結成し、日本の新左翼運動との共闘にも積極的であった華青闘は、全共闘八派が参加した1970年7月7日の盧溝橋事件の33周年集会の場で、日本の新左翼との決別宣言を行ったのである。

本日の集会に参加された抑圧民族としての日本の諸君！

本日盧溝橋三十三周年にあたって、在日朝鮮人・中国人の闘いが日本の階級闘争を告発していることを確認しなければならない。盧溝橋三十三周年の問題と、在日朝鮮人・中国人の問題とは密接不可分であり、日本人民はそれを知るべきである。諸君は日帝のもとで抑圧民族として告発されていることを自覚しなければならない。

今日まで植民地闘争に関しては帝国主義の経済的膨張の問題としてのみ分析されがちであったが、しかし、日本の侵略戦争を許したものは抑圧民族の排外イデオロギーそのものであった。

(…中略…)

このように、勝手気ままに連帯を言っても、われわれは信用できない。日本階級闘争の中に、ついに被抑圧民族の問題は定着しなかったのだ。日韓闘争の敗北のなかに根底的なものがあつた。日本階級闘争を担っている部分にあつても裏切りがあつた。日共六全協にあらわれた悪しき政治的利用主義の体質を、われわれは六九年入管闘争のなかに見てしまったのである。今日の日共が排外主義に陥ってしまったのは必然である。

われわれは、このかん三・五の「三・一朝鮮万歳革命五十一周年入管闘争阻止決起集会」と四・一九の「南朝鮮革命十周年、全軍労闘争連帯、安保粉碎、沖縄闘争勝利、労学総決起集

会」で声明を出し、その内容を諸君らが受け止め自らの課題として闘っていくことを要求した。四・一九革命¹⁶に無知でありながら国際闘争を語るようなことでどうするのだ。

われわれは戦前、戦後、日本人民が権力に屈服したあと、我々を残酷に抑圧してきたことを指摘したい。われわれは、言葉においては、もはや諸君らを信用できない。実践がされていないではないか。実践がないかぎり、連帯といってもたわごとでしかない。抑圧人民としての立場を徹底的に検討してほしい。

われわれはさらに自らの立場で闘いぬくだろう。

このことを宣言して、あるいは決別宣言としたい¹⁷。

1970年の華青闘の決別宣言は、当時日本の左翼勢力の階級闘争の中で、日・朝・中の人民の連帯というインターナショナリズムの裏腹に潜む「排外主義」「民族差別」を糾弾したものであった。入管闘争を副次的な問題としか考えず、むしろ党派勢力を増やすトピックとしかみない新左翼系運動に対し、華青闘は「裏切り」という強い用語をもって、「抑圧人民」としての立場を検討することを要求している。すなわち、小田が被害者意識を基にした平和思想は限界に來ていると憂慮し加害者意識への想像力を促そうとしたのであれば、華青闘の決別宣言は、まさに内なる他者によって直接的に抑圧、加害への側面が問いかけられる一つの場面であったのである。

こうした内なる在日マイノリティからの告発は、日本が直接的に応答しなければいけない加害の問題、責任の問題へ注目を促した。1960年代末と1970年代の初めにかけて、学生運動が日本社会の問題として在日韓国・朝鮮人の問題に注目し始めたことには、ベ平連運動および内なる告発によって「加害」、「責任」への意識化と繋がっていたのであろう。華青闘の決別宣言が「排外主義」「民族差別」を告発した同じ年に、日立就職差別問題に取り組む市民運動が形成されたことは、一部の活動家たちが中心であったとしても、日本および日本社会の直接的な加害と責任の問題が共有され始めていたことを示している。また、華青闘の決別宣言があった翌年の1971年に、東大法共闘編の『告発・入管体制』（亜紀書房）が出版されたのもただの偶然ではないのであろう。こうした中で、1970年代初期のベトナム反戦運動においても、米国を経由しての間接的な日本の責任ではなく、より直接的な日本の責任を問おうとした動きが現われていた。その中

¹⁶ 当時の有名なエピソードとして、日本のニューレフト運動の中では、民族的マイノリティが置かれている状況を知らないことに対する批判的な迫り方として、「あなたは4.19を知っているのか」、(知らなければ)「あなたたちは何も分かっていない」というような迫り方があったという。山田貴夫とのインタビュー（2011年11月1日）。

¹⁷ 全文は、<http://konansoft.com/zenrin/html/huajingtou77.htm> でみることができる（最終アクセス：2013年6月21日）。中核派の機関紙『前進』（1970年7月13日）に載せられたもの。

に、和田春樹らの「大泉の市民の集い」の活動がある。

「大泉の市民の集い」は、ベ平連と緩やかに繋がりながら活動した地域中心のローカル運動で、初期は、ベトナム戦争からの傷病兵を収容する朝霞野戦病院をターゲットとし、「ベトナム戦争に反対」「戦場に戻るな」と訴えていた。たとえば、米兵にビラを配ったり、新聞を制作したり、また、「反戦放送」なるものを基地に向けて放送した。しかし、1970年の朝霞基地の野戦病院閉鎖に伴い、ベトナム戦争の中で儲けようとする企業、南ベトナムに進出した企業を問題にしている。すなわち、日本企業が米軍兵器の部品を供給する¹⁸など、日本の大手企業の多くが戦争中、南ベトナムに進出し利権を得ており、日本政府は「援助」という形で南ベトナムを支持しているとして、日本がベトナム戦争に「直接的に」加担していると糾弾した。こうして、より直接的に日本政府あるいは企業とアジア（ベトナム）の関係が問われ始めたところ、1973年の金大中拉致事件は、日本の韓国への「援助」の問題や日韓の問題により注目するように促したきっかけを構成するものであった。和田¹⁹によると、「自分たちは南ベトナムに対する援助のことを問題にしてきたが、金大中事件が起こり、韓国はどうか、ものすごく多いのではないかと」「大体ベトナム反戦運動をしていた人は、この事件を受けて、韓国の問題が深刻だということがわかって、やっぱり何かしなければならなかった人が多かった」という。

このように、1960年代から1970年代初期にかけて、ベトナム反戦運動および内部なる他者からの告発は、それまで日本社会において視野に入っていなかったアジア（ベトナム）および在日アジア・マイノリティに眼を向けるように促し、アジアからの、あるいは、内部の在日マイノリティの声に日本社会が耳を傾ける背景を形成していたのであった。また、ベトナム反戦運動の中で培われていた加害や責任意識は、ベトナム戦争への直接的あるいは間接的な責任とともに、在日マイノリティの置かれた状況に対する日本社会の責任意識と共鳴しながら、1970年代～80年代における日韓連帯運動の思想的な背景を形成していったのである。

¹⁸ 詳しくは、Avenell（2010）を参照。米空軍のいわゆる「スマート爆弾」が、ソニーのTV案内システムを装着していた。Avenellは、まさにそのテレビがベトナムの人びとの苦しさを伝えているのと同時に、その苦しさを作するのに使われたというアイロニーを指摘する（Avenell 2010: 144）。

¹⁹ 和田春樹とのインタビュー（2012年1月25日）。

第2節 日韓連帯運動の始まり——「金芝河」と「徐君兄弟」の「救援運動」として

日韓連帯運動は、1970年代の初め、韓国の抵抗詩人で名の知られた金芝河（キム・ジハ）と在日韓国人の徐勝（ソ・スン）、徐俊植（ソ・ジュンシク）兄弟の「救援運動」として形成され始めた。韓国で拘束された個々人の救援組織が一部の知識人や友人・知人を中心に成立した。しかし、まだ韓国の民主化運動に関する情報も少なく、「連帯」という用語も登場していなかった。以下では、金芝河と徐君兄弟の救援運動を中心に、救援運動として始まった日韓連帯運動の初期を概観する。

3.2.1 抵抗詩人「金芝河」の救命運動

日本社会において韓国の民主化闘争の代表的な人物としてもっとも最初にクローズ・アップされた人は抵抗詩人と呼ばれる金芝河²⁰であった。韓国知識人の主要論壇を形成していた総合雑誌『思想界』の1970年5月号で発表された「五賊」は、日韓会談反対闘争にも参加していた金芝河が、韓国の権力支配層を「日韓併合において売国した」といわれる「五賊」に比喻し辛辣に批判した風刺詩である。朴正熙の率いる軍事政権は、この詩を載せた『思想界』を廃刊し、反共法²¹疑惑で作家や編集者を拘束するといった筆禍事件を起こす。

日本では、1970年6月に『週刊朝日』が「五賊」を全訳し掲載しており、金芝河の逮捕・拘束は日本の新聞でも報道された。7月20日には、千田是也²²らの文化人18人が韓国政府の弾圧を非難し、「我が国の言論の自由にとっても危険な影響を及ぼすおそれがあり...到底、黙示することができない」（『朝日新聞』7月21日）と声明を出した。千田是也は、本名は伊藤罔夫で、演出家・俳優である。千田是也（せんだこれや）という名前は、関東大震災の際、千駄ヶ谷で暴

²⁰ 1971年日本で初めて出された金芝河の作品集『長い暗闇の彼方に』を編集した中井稔栄は、김지하（キム・ジハ）が漢字表記で金芝河になった経緯について、『週刊朝日』に掲載の際に、翻訳スタッフは知恵をしぼって김지하の音から当てはめて、＜金芝河＞にキムチハというルビをつけて発表してしまったのだろう」（中井 1977: 39）と推測している。ちなみに、김지하の本名は金英一（キム・ヨンイル）で、ペンネームとして김지하を使っていたのである。中井（1977）によると、後に김지하から「金地下」であるといわれたというが、金芝河という表記は日本だけでなく、韓国でも定着したものとなった。

²¹ 反共法は、朴正熙の率いる軍事クーデター後、直ちに制定された法律で、共産系の活動に加担、あるいは、幫助したものを処罰するものである。1980年12月、国家法案法改正により廃止される。

²² 1960年代初期、日本人高校生らによる朝鮮学校学生に対する集団暴行事件の続発と関連し、弁護士を中心に調査団が結成されたが、最初の調査団結成の発起人の一人となる。調査団は、1963年「在日朝鮮人人権を守る会」と発展する。詳しくは、山田（2004）。

徒に朝鮮人に間違えられ殺されかけた経験から「千駄ヶ谷のコリアン」をもじり、千田是也となったという。

このように、金芝河は韓国（朝鮮）に関心を持っていた一部の文化人、知識人やメディア（金芝河の地下会見について『サンデー毎日』（1971年10月17日号）など）により知られ始め、中央公論社（中井毬栄²³編集者）は、1971年12月25日、いち早く金芝河の日本での初めての作品集『長い暗闇の彼方に』を渋谷仙太郎²⁴の訳で出版することとなる。渋谷は訳者後記において、金芝河が属する韓国の「民主守護国民協議会」によって出された「民主守護宣言」を引用している。「日本は経済的支配から政治的、（自衛隊幹部からの訪韓をうけ）軍事的支配まで進み、わが民族の地上の課題である統一を阻害する勢力として登場している」と批判する内容である。渋谷は、こうした「朝鮮人の真の声、切実な訴えがはたしてどれだけ日本に伝えられているだろう」と疑問を呈する。そして、この訳書が朝鮮人の心を伝えるのに役に立つことを願っている。

かれを含めた韓国の愛国勢力に理不尽な暴力を加えているものが、ほかならぬキム・ジハが糾弾してやまぬ「親日買弁政権」の朴政権であるが、その背後にはこれに年々数億ドルを供与して弾圧の手助けをしている日本政府の存在がある。この訳書が、現在の韓国での事態を知るための一つの助けとなり、漱石²⁵の時代をくりかえさせないための何らかの力となるならば、そして南北を問わず朝鮮人との友好願うひとりの日本人の友情をしるしとなるならば、私の喜びはっこれに過ぎるものではない（渋谷 1971: 273）。

渋谷は、解説において当時日本では『韓国夜の観光ガイド』のたぐいのものは大量に出版されていても、文学者の翻訳書は一冊もないと指摘している。1970年代の初めごろは、韓国に関する情報は、妓生（キーセン）観光のような歓楽・娯楽的なものや日本人による紀行に限られたものが多かったことを窺わせる。一方、渋谷が指摘しているように、韓国人の視点から韓国の状況を伝える書物・情報はほとんどなかった。

1972年、流言蜚語を素材とした金芝河の長編風刺詩「蜚語」がカトリック系機関紙『創造』4

²³ 『朝日新聞』に1976年2月27日から4月25日（東京朝日の場合）まで50回にわたって連載された「65万人－在日韓国・朝鮮人」の企画担当者であり、筆者の中の一人であった宮田浩人の妻でもあった。

²⁴ 本名は萩原遼。評論家で、『赤旗』で記者として1988年まで活動。現在は日本のいわゆる保守派と共に活動している。

²⁵ 渋谷は、夏目漱石のような知識人を含め、「朝鮮における日本帝国主義の蛮行を許した一つの原因が漱石をも含めた当時の日本人の朝鮮での事態に対するただしい認識の欠如にあった」としている。

月号に発表された²⁶。雑誌は発禁処分となり、金芝河は再び反共法違反で逮捕・拘束される。ここで、初めて金芝河と関連する救援運動が生まれることとなる。二つの救援組織がほぼ同時期に形成された。「金芝河救援委員会」は4月18日、画家・版画家の富山妙子（代表）、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International、以下 AI）日本支部の有志²⁷、劇団民芸の米倉斉加年らおよび劇団三十人会などの新劇人の文化人が中心になった組織である。ほぼ同時期である5月9日には、「ベトナムに平和を！市民連合」（以下、ベ平連）と関わる知識人・文化人が中心となり「キム・ジハ救援委員会」を組織した。また、1972年7月には青木書店、姜舜訳によって『五属 黄土 蜚語』という金芝河詩集が出版された。

「金芝河救援委員会」は文化的創作活動を通じ金芝河について日本社会に知らせることを中心としていた。代表となった富山妙子は、1972年4月18日の金芝河の逮捕ニュースを受け、アムネスティ・インターナショナルのロンドン本部に金芝河を「良心の囚人」として救援することを要請した（資料1）。また、友人たちと共に『表現の自由』を守るためのアピール行動を開始した²⁸。



資料1 詩人 金芝河の逮捕について

アムネスティ・インターナショナルのロンドン本部へ要請文を送ったことを知らせる。



資料2 良心の捕囚

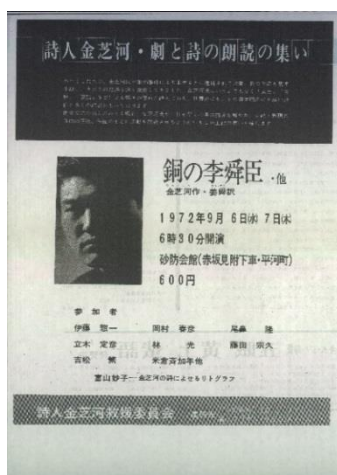
金芝河の詩をモチーフにした富山妙子の作品。「徐君兄弟を救う会」など、良心犯（政治犯）救援運動に広く用いられた。

²⁶ 逃亡・潜伏中に発表。金芝河は韓国民民主化運動における代表的な人物の一人である池學淳（チ・ハクスン）司教との縁でカトリックに入信する。潜伏中であった金芝河は、4月16日ごろ中央情報部により逮捕される。

²⁷ 富山妙子はアムネスティ・インターナショナル日本支部の創立メンバーの中の一人として加わっている。元植民地（満州）で育った経験を持つ。

²⁸ 富山妙子へのインタビュー（2014年4月12日）。詳しくは、『日教組教育新聞』（1972年4月25日）を参照。

富山妙子による金芝河の詩に寄せるリトグラフの制作活動——「良心の捕人」（資料 2）——と共に、「金芝河救援委員会」では金芝河作の戯曲「銅の李舜臣²⁹」と、詩「五賊」全篇、「黄土」「蜚語」の抜粋を日本語にして上演することにする（資料 3、資料 4）。こうした上演は、『市民運動³⁰』の記録によると、1972 年 5 月初旬、馬山（マサン）で金芝河と面会してきたデンマークの記者（アンデルセン氏）が来日し、日本支部のアムネスティ有志と会合の結果、金芝河救援のための劇上演の計画が立てられたという。そこで、吉松繁（王子北教会）牧師の努力で具体化し、6 月には演出の岡村春彦、民芸の米倉斉加年、岩下浩、三浦威らによって「詩人金芝河・劇と詩の朗読の集い」の上演が決定されたという。当時、演出の岡村春彦は「署名・カンパ活動とは一応別個に、金芝河の作品を表現していくことを通して、彼を支援していきたい³¹」と述べている。このように、「金芝河救援委員会」は、絵画や劇という作品活動を中心に救援運動を広げていた。「金芝河救援委員会」は、1973 年、アムネスティ・インターナショナル日本支部の中に第六グループ「架橋」が結成されたのを機会に解散し、「架橋」グループに合流した³²。



資料 3 詩人金芝河・劇と朗読の集い

金芝河の戯曲「銅の李舜臣」の「金芝河救援委員会」による上演を知らせるチラシ



資料 4 黄土の哭声

「金芝河救援委員会」による「銅の李舜臣」の上演に関するパンフレット

²⁹ 富山妙子へのインタビュー（2014 年 4 月 12 日）によると、日本で「銅の李舜臣（イ・スンシン）」を上演するようになったのは、その一年前にソウルの梨花女子大学で「銅の李舜臣」が演じられたというニュースを聞いたことから、日本でも上演してみようという話になったという。

³⁰ 『市民運動』（1973 年 10 月 1 日）。

³¹ 『朝日新聞』（1972 年 9 月 5 日）。

³² 『市民運動』（1973 年 10 月 1 日）。

一方、「キム・ジハ救援委員会」は知識人が中心で、主に海外著名人を含んだ署名を韓国政府に伝えることを目標とするものであった。「キム・ジハ救援委員会」は、1972年5月9日、ベトナム反戦運動に関わっていた作者の小田実、哲学者の鶴見俊輔らを中心に結成された。そして、金芝河の釈放と自由な活動の保証を求めるため、海外著名人に救援運動への参加を呼び掛けた³³。発足のきっかけは、意外とイギリス人のデビッド・ボケットからの呼びかけであった。鶴見俊輔は在日朝鮮人知識人の総合雑誌である『季刊三千里』の創刊号（1975年1号）にて次のように述べている。

（ボケットという人は、ヨーロッパにおける）韓国人留学生の蒸発事件³⁴、あれについての調査委員会がイギリスでできていて、そこから派遣されてきた人なんですね。韓国を中心にしてアジアの問題を見て行く、というその視点をもって日本に滞在してずっと調査報告などをしてきた人なのです。その人物と私はいくらか付き合いがあった。彼から夜中に近いところに電話がかかってきて、唐突なですよ。「小田実の電話番号を教えてください」というんです…（中略）…「金芝河という韓国の詩人がつかまったと、それについて小田氏の力を借りたいから頼みたい」そういうわけですよ（鶴見・金 1975: 13）。

こうして、ベ平連のスポークスマンであった小田実が中心となり、著名人の署名を集め、金芝河の釈放要求依頼状を韓国政府に伝えるべき「訪韓市民連合」が組織された。訪韓団は鶴見俊輔、真継伸彦、金井和子³⁵の3人となった。ソウルで池學淳（チ・ハクスン）司教に会い、馬山の療養所の中で軟禁状態にいた金芝河とも会えたことで鶴見は、この活動を契機に韓国と日本の関係

³³ 詳しくは、『朝日新聞』（1972年5月10日）。作者の小田実、京都大学名誉教授桑原武夫、哲学者の鶴見俊輔、評論家の松田道雄、随筆家の岡部伊都子、花園大学教授市川白弦、中央公論社の編集者中井稔栄、神戸でアジア問題に関する英文誌「ROJIN（浪人）」を発行するイギリス人デビッド・ボケットらが中心となっている。『朝日新聞』の報道によると、「海外著名人にも参加を呼び掛け、朴大統領に金氏の釈放、自由な活動の保証を求めること」が主な活動となっている。

³⁴ 1967年、韓国中央情報部によるヨーロッパ在住の韓国人教授や留学生ら194人を韓国に対する北朝鮮のスパイ活動を行った等の嫌疑で逮捕した、「東ベルリン事件」を指す。この事件は、フランスに在住していた画家の李應魯（イ・ウンロ）、ドイツに在住していた作曲家の尹伊桑（ユン・イサン）などの著名人を含んでおり、彼らに対する死刑や無期懲役などの重刑に、当時、韓国内外では軍事政権に対する激しい批判世論が形成された。西ドイツを中心としたヨーロッパ各国の批判世論により、1970年、同事件のすべての関連者に対し、刑執行免除および死刑囚の釈放が行われた。

³⁵ 鶴見によると金井は、もう一人韓国への入国許可がおりる人物として小田実が推薦した学生だという（鶴見・金 1975: 15）。

について考えていくようになったという。

（韓国に）いったらね、詩人というものの定義がまったく違う、韓国の社会状況の中はね。…（中略）…敗戦直後の日本だったらやっぱりいくらかわかったでしょうが、占領が終わってからの高度成長というやつがくせものなんで、それからやっぱり日本と韓国はなにか表裏になるような関係となって、同じ言葉のもつ意味が違ってしまいう条件ができた。金芝河の問題は、私にそれを考えさせる手掛かりを与えてくれた（鶴見・金 1975: 18-19）。

ここでみられるように、鶴見俊輔や真継伸彦は最初から金芝河の問題に関心を持ち、韓国の状況あるいは日韓関係に関心を持っていたわけではなかった。鶴見は訪韓直前に金芝河の作品集を手にとったし、真継は飛行機の中で読んでいたという（鶴見・金 1975）。むしろ、こうした訪韓の体験や韓国の民主人士と言われる人々と「直接」に会話する経験が、日本と韓国について新たに考える契機となっていたのである。特に、鶴見はここで金芝河との出会いの中で強い印象を受けたとしている。金芝河と会った際、鶴見の「ここに、あなたを死刑にするなという趣旨で、世界中から集めた署名があります」という発言に、金芝河が「Your movement cannot help me. But I will add my voice to help your movement（あなたたちの運動は、私を助けることはできない。しかし、私は、あなたたちの運動を助けるために、声を出そう）³⁶」（『日韓連帯ニュース』（号外）1974年7月19日、鶴見 1976: 219-220）と答え、鶴見は驚いたという。鶴見は、当時の驚きについて、回顧録『戦争がつぶしたもの』（2004）の中で、以下のように記している。

これはすごい奴だと思ったよ。朝鮮人か韓国人とか、そういうことを超えて、人間としてすごいと思った。もし私だったら、死刑になりそうになっている自分のところへ、署名をもって外国人がいきなり訪ねてきたら、何が言えるだろう。「サンキュー、サンキュー」ぐらいが関の山でしょう（鶴見ほか 2004: 337）。

³⁶ 同じ発言を「あなたがたの運動は、わたしを助けることはできない。しかし、わたしは、もう一つの声をそれにつけ加えることによって、あなたがたの運動を助けよう」（『週刊読書人』松本健一、1972年9月25日）と伝えているものがある。鶴見は訪韓後、『詩人と民衆』にて、このように記したという。また、後の回顧録である『戦争がつぶしたもの』（鶴見ほか 2004）では、「Your movement can not help me. But I will add my name to it to help your movement」（あなたたちの運動は、私を助けることはできないだろう。しかし私は、あなたたちの運動を助けるために、署名に参加する）と記されている（鶴見ほか 2004: 336）。

こうした、まったくの対等な人間としての発言に「驚いてしまった」鶴見らについて、彼らの金芝河訪問に関し、批判の声もあがったようである。「銅の李舜臣」の劇評を『週刊読書人』に書いた松本健一は、「キム・ジハに、のこのこと会いに行った日本の知識人たちがいた。いかにも良心的なかれらと、（「銅の李舜臣」をみながら）キム・ジハってラジカルだね、としたり顔にいうものたちとは等価」であると批判する。すなわち、「銅の李舜臣」や「五賊」の中で金芝河が問題提起する日韓併合と日韓条約への繋がる日韓の歴史的な関係性を知らず、「詩の文面から韓国の貧富の格差を視、支配階級の横暴ぶりを非難するものたちは、歴史を無視することによって帝国主義とさして変わらない」（『週刊読書人』松本健一、1972年9月25日）というのだ。そして、鶴見や真継に向けられた金芝河の言葉は、松本の解釈によれば、（日帝および帝國的な姿勢に対する）「婉曲な拒絶の言葉」であり、「かれは、拒絶こそが唯一の連帯の道である、とそこで説いているのだ」という。こうした松本の解釈は、広く受け入れられることとなる。金芝河の言葉は、日本の支援、連帯運動勢力の中で、「日本の安易な支援運動を拒絶する」「日本人自身を助け出す運動にすべき」と解釈されていく³⁷。

3.2.2. 在日韓国人政治犯「徐君兄弟」の救命運動

金芝河の「五賊」に対する筆禍事件が起きた約1年後、1971年4月27日、朴正熙軍事政権は、金大中という大衆に人気のある野党の大統領候補と大統領選で競争しなければならない状況を迎えていた。韓国では大学学生を中心とした国家安保・反共教育の教鞭授業反対闘争が大統領選挙における選挙闘争と絡んで盛り上がっていた。こうした状況の中で、陸軍保安司令部は、大統領選の一週間前である1971年4月20日、北朝鮮の指令をうけ国家転覆を企図したとして、徐勝、徐俊植を含む在日韓国人留学生など合計51名をいわゆる「在日橋胞留学生スパイ団事件」で逮捕した。「首魁」と名指された徐勝は、調書作成過程における尋問と拷問で焼身自殺を図り、顔面に大やけどをし、両耳はなくなり、唇もわからないほどのケロイド状態となった³⁸。1審判決では、徐勝は死刑、弟である徐俊植は懲役15年が宣告された。この事件を受け、日本では徐君兄弟の家族や友人、在日韓国学生同盟（以下、韓学同）および在日韓国青年同盟（以下、韓青同）などが、救援活動を行うこととなった。

その中でも代表的な組織として、「徐君兄弟を救う会」（以下、救う会、1971～1990）を挙げることができる。救う会は、徐勝の母校（東京教育大学、現：筑波大学）での「徐君を護る東京教育大学同窓生の会」と、京都での「徐君を守る西ノ京中学・桂高校同窓会の会」など、東京と

³⁷ 詳しくは、和田（1975）を参照。

³⁸ 詳しくは、徐勝（1994）を参照。

京都などでの各地の運動を連結するために、1971年10月23日、東海林勤牧師を代表に迎えて結成された組織である。東海林勤は、1971年12月8日「救う会」の代表として初訪韓し徐君兄弟と面会している（東海林 2009）。「救う会」の代表となり、また訪韓したことについて、東海林は「私が牧師であることが、韓国で政治的意図を疑われずに行動しやすいことが、理由」とされ頼まれたという。東海林によると、「私は日韓の歴史的、現在的な関係についても、朝鮮半島南北の対立についても、ほとんど無知であったので、政治的意図はもちょうもなかった」ので、「いわば人道的立場でいく」と考えたと述べている（東海林 2009: 28）。すなわち、徐君兄弟の当事者である家族と学校の同窓生や先生たちには、「当の個人」に対する繋がりが基本的にあったとするならば、そうした当事者との繋がりがいない人々にとっては、「人道主義」的な立場からの参加という側面があった。もちろん、それは、東海林が「牧師」であったことと無関係ではないと考えられる。

もちろん、こうした人道的な立場もあれば、在日韓国・朝鮮人の存在に対する歴史的責任を問うものもいた。東海林によれば、「私には、学生たちがこの運動を在日朝鮮人に対する自分の責任と考えていることにも促される思いがあった」としている。実際、救う会の会報である『徐君兄弟を救うために』の準備号（1971年10月）では、「東京教育大守る会」の「特に私たち日本人は、南北の分断、そして（徐君兄弟のような）在日韓国人の存在という、二つの重大な結果をもたらした歴史的な責任を負っていると思います」という嘆願助命運動の声が紹介されている。

しかし、救う会は、基本的に徐君兄弟という「日本の地で生まれ育った」在日韓国人に対する人道主義的な立場が中心であった。『徐君兄弟を救うために』の準備号（1971年10月）では、「日本の地に生まれ育ち、青春の日々の幾里霜かを、この日本の地で過ごした若い在日韓国人兄弟が非人道的な処遇の末獄舎に、過酷な政治的情況の下での<死>と対面させられている時、私達日本人はどうして黙って見過ごせるでしょうか」と、「日本の地で生まれ育った」日本人のような彼らへの支援を訴えている。すなわち、一部の学生たちが南北分断や在日韓国・朝鮮人の問題を日本との歴史的関係でみたとしても、総じて大衆に訴えるには「ほぼ日本人」である彼らへの人道主義的視線がより説得力があったようである³⁹。

こうした人道的立場、それも「ほぼ日本人」という前提での人道主義的な訴えを越えていく契機の一つとして、東海林は最終審に向けて出された徐勝の最終陳述（1972年11月23日）を挙げている（東海林 2009）。東海林は、民族統一への志向と積極的民族主義をあきらかにした徐勝

³⁹〈徐勝・徐俊植両君の逮捕後 1 周年にあたってすべての皆様に改めて訴えます〉（徐君兄弟を救う会、1972 年 4 月 20 日）という訴え文も「日本で生まれ育った在日韓国人兄弟」という文句から始まっている。

の最終陳述に刺激を受け、「私たちは人道的な救援の意味を超えて、統一を阻む日本の政策を、在日朝鮮人を焦点に、歴史的に問い直したい」、「そして、自分たち自身も、徐兄弟が主張を曲げずに出獄するよう支援しながら、自己解放の過程を歩みたい」（東海林 2009: 62-63）とした。ちなみに、徐勝が最終陳述の中で述べた積極的民族主義は、以下のようなものである。

日本にいる橋胞は韓国人としての意識をもってはいても、それはどこまでも基礎的なものにすぎず、差別されるが故に自らが韓国人であることを感じ、意識する。逆にいうならば、積極的な意味での民族意識を自覚し得ないでいるのであります。積極的民族主義というのは、先程も述べたように、自国の文化、歴史、伝統、言語その他すべての事柄を深く理解し、認識し、それらを愛し誇りとすることであり、そして実際に豊かな統一された世界に誇るに足る祖国を持つことであり、更には全民族の一体感を確固とし、紐帯を強めることであります。このような三つの条件を内容にして、積極的民族主義が成立するものと私は考えます⁴⁰。

すなわち、救う会は「日本の地で生まれ育った」日本人のような彼らへの支援を訴えることから、まさに在日韓国人という「異なった」焦点から問題提起をしていくことにしたのである。

「徐君兄弟を救う会」の活動は、運動への協力を求める署名運動、駐日韓国大使館などを対象とした嘆願書作成や提出、韓国への裁判傍聴活動、カンパ活動、会報制作などであった。特に、アムネスティ・インターナショナルロンドン本部⁴¹が動き、調査活動を行うことと関わり、「徐君兄弟を救う会」はアムネスティ・インターナショナル日本支部と協力しながら活動を行うこととなった。また、「母国留学生救済」を掲げる韓青同、韓学同、在日大韓基督教会などによる救援運動とも、緩やかな協力関係を持っていた。

以上のように、1970年代の初めごろは、金芝河および徐君兄弟らの事件をめぐって、一部の知識人・文化人、在日韓国人、友人・知人といった少数のグループによる救援活動が行われ始めていた。この初期の救援活動は、まだ「連帯」という用語も使っていないもので、大衆的な関心もそれほど高くなかった。しかし、以下、金大中拉致事件をきっかけに以上のような状況は変わっていく。

⁴⁰ 徐君兄弟を救う会編『徐君兄弟を救うために I』（1992: 166）。

⁴¹ アムネスティのゲルハルト・ブライデンシュタイン博士（西ドイツ、神学者、延世大学教授）についてはいくつかの記事に乗っている。「ブ博士は『拷問の事実にまちがいはない。これは政治的陰謀による裁判だ』として九月にルクセンブルクで開かれたアムネスティ第十回世界大会でも調査団派遣を提唱している」（『救援』1971年11月10日）。

第3節 日韓連帯運動の拡大——金大中拉致事件と民青学連事件を受けて「連帯」へ

1973年8月8日の金大中拉致事件は、韓国の軍事政権の在り方や韓国の民主化運動を日本の大衆が初めて認識するきっかけとなった。また、1,024名という大規模な逮捕が行われ、180名が拘束・起訴された、1974年4月の民青学連事件⁴²は、韓国の中の民主主義のための闘いにより多くの注目を集めた。1973年の金大中拉致事件以後、在日韓国人民民主団体の活動が本格化し、また、ベトナム反戦運動に関わっていた活動家たちは韓国問題と関連し活発な活動を展開していく。その中で、韓国の民主化運動への「連帯」という用語も登場していく。こうした連帯ムードの形成と共に、在日韓国・朝鮮人と日本の活動家たちが、民族的・組織的な境界を越えて連合行動を取るに至る。

3.3.1 金大中拉致事件の余波——「連帯」組織の出現

韓国の野党の代表である金大中は、1972年末の維新憲法⁴³の成立とそれに伴う統制と圧迫の中、1973年から積極的に海外の韓国人同胞社会を中心に海外での韓国民主化および統一運動を展開しようとしていた。国内における政治機会の閉鎖的状况から、海外の活動家たちとネットワークを形成することによって、韓国の軍事政権に影響を及ぼそうとしたのである。しかし、こうした活動を行っていたところ、朴正熙軍事政権によって拉致され命が危ぶまれることとなった。金大中は、海外の韓国人同胞との研修会などを通じ、1973年7月6日は米国で「韓国民主回復統一促進国民会議」（以下、韓民統）本部を結成し、その四日後に来日し、在日韓国社会の中で民主人士によって構成された主要幹部会議を通じ日本における韓民統結成を議論していた。8月

⁴² 1973年の金大中拉致事件および1973年末の大統領の永久執権を可能とする維新憲法体制の成立により、反独裁・反維新体制運動が高まって行った。1974年4月3日、朴政権は、反体制運動の背後勢力として「全国民主青年学生総連盟」があるとして、学生たちの授業拒否および集団行動を一切禁じる緊急措置4号を発令した。この措置により、1,024名が連行、取り調べを受け、180余名が人民革命党（以下、人革党）、朝鮮総連、革新系左派の背後操縦を受け、韓国に共産政権を樹立しようとしたという疑惑で拘束・起訴された。この中には、前大統領の尹潽善（ユン・ボソン）を含め、新・旧キリスト者知識人、抵抗詩人の金芝河（キム・ジハ）らが含まれていた。

⁴³ 維新憲法は、1972年10月17日の非常戒厳令の下で行われた国民投票で1972年12月27日に制定された憲法である。大統領は、国会議員の3分の1を任命し、緊急措置権および国会解散権を持つ。また、6年の任期で重任に回数の制限がない。また、大統領の選出方式を直接選挙から、代議員によって構成される「統一主体国民会議」の間接選挙方式に変え、朴正熙の永久執権を可能にした。

8日には、民団東京本部、神奈川県本部の役員、有志懇談会、韓青同⁴⁴、婦人会の幹部などが韓民統結成に向けて最終的な打ち合わせを行っていた（鄭 2006: 130）。韓国国会議員との会談のためホテル・グランドパレスに出かけた金大中は、その場で韓国中央情報部（Korean Central Intelligence Agency, 略称 KCIA⁴⁵）により拉致された。

金大中拉致事件が起きた当日のうちに、韓民統結成と関わっていた人々が、救出対策委員会の発足を決め、翌日の8月9日には「金大中先生救出対策委員会」（委員長：鄭在俊）が成立した。アジア問題や韓国に関心のある国会議員⁴⁶への協力を要請する一方で、「連日日比谷公会堂や数奇屋橋公園などで集会および断食闘争を行い、また数十回に及ぶ講演会、デモ行進などを実行して、日本国内外に大変な反響を巻き起こした」（鄭 2006: 131）。金大中は、5日後の13日にソウルの自宅に戻ったが、この拉致事件をめぐって、日韓関係は急速に悪化することとなる⁴⁷。そこには、韓国政権による日本主権の侵害といった批判と、金大中の現状回復（再来日）を要求する声が高まったためである。

韓民統結成と関わった人々は、13日「韓国民主回復統一促進国民会議日本本部発起大会」を開催し、金大中を議長とした韓民統日本本部を結成させた。韓民統は「金大中先生救出対策委員会」と緊密に協力しながら、「金大中先生を日本に送り返せ」「朴独裁を打倒し、民主回復を闘い取ろう」などのスローガンを中心に拉致事件の真相究明や責任者の処罰などを訴えた⁴⁸。金大中の「現状回復」や「独裁政権退陣」を求める声は、「金大中先生救出対策委員会」（以下、救対委）が、大阪、京都、名古屋など各地方、地区にもが續々と出来上がる中で、韓青同や韓学同などの在日韓国人社会を中心に高まった。具体的な活動としては、韓国大使館への抗議デモ、集会、民衆大会、日本の首相や各党、国連事務総長、米大統領などへのアピール、日本各界への協力要請、

⁴⁴ 金大中は軍事政権により身のまわりの脅威に晒されていたので、特に、韓青同の青年たちがボディーガードとして付いていた。

⁴⁵ 1961年に設置された韓国中央情報部は、全斗煥の率いる新たな軍部政権の登場と共に、1981年国家安全企画部に改編された。1999年には、国家情報院に改編され、現在に至っている。

⁴⁶ 代表的な人物としては自民党の宇都宮徳馬（アジア・アフリカ問題研究会）が挙げられる。自民党の中での左派系議員であったが、金大中拉致事件やロッキード事件に対する日本政府の対応に抗議し1976年脱党する。

⁴⁷ 国際関係、特に、日米韓関係の専門家であるヴィクター・チャ（Victor D. Cha）によると、1973年（金大中拉致事件）と1974年（文世光事件）で日韓関係は最悪の状況であったという（Cha 1999=2003:127-136）。

⁴⁸ 詳しくは、鄭（2006: 134）。

署名運動など様々であった⁴⁹。

この拉致事件をきっかけに、日本の野党や日本社会の中で日本政府の在り方が問われることとなった。日本政府への批判的な議論は、「韓国によって日本の主権が侵害された」といった主権侵犯論をもとにしていた。「日本を舞台にこの種の事件を起こされるのは日本の主権が踏みにじられたわけで当然強い抗議をすべき」であり、「無礼な韓国政府」に対し「けしからん」といった強い抗議姿勢を取ることを日本政府に注文する（『朝日新聞』1973年8月14日）という論調が主流となっていた。国際法上における「自国内で他国の公権力を行使させない」といったものに違反するので、「主権」を貫くことを政府に要請し、新聞や雑誌では「主権を貫いた」西ドイツの事例も紹介されていた⁵⁰。しかし、こうした「主権侵害論」には、大国主義や排外主義的な姿勢が含まれていたのであり、「人権」という普遍的原理から金大中という個の人間にアプローチすべきだったという指摘もある⁵¹。

日本の活動家の中で、いち早く金大中拉致運動に反応したのは、ベトナム反戦運動に関わったグループである。ベトナム反戦運動の活動家たちの多くが名を連ねている1973年8月23日の「声明」では、日本政府に対し、韓国中央情報部の活動を日本国内で一切許さないこと、韓国政府に対し、金大中とその家族の安全を確保すること、そして、日韓両政府に対して、金大中の来日を早急に実現させることを要求した。「声明」の賛同者には、「キム・ジハ救援委員会」の鶴見俊輔、小田実と共に、ベ平連の事務局長である吉川勇一を含め、武藤一羊、大江健三郎、小中陽太郎、和田春樹らのベトナム反戦運動に関わっていた人々が名を連ねている⁵²。この点において、ベ平連運動、ベトナム反戦運動が終結に向かっていく中で、これらの反戦運動に関わっていた人

⁴⁹ もちろん、こうした運動は、日本だけで行われたものではない。在米韓国人の代表らも日本政府に事件の真相を究明こと、そして金大中の再来日のために協力することを日本政府に要請する（『朝日新聞』1973年8月17日）など、在米韓国人社会も米国や日本の協力を得るために動いていた。

⁵⁰ 『朝日新聞』（1973年8月25日）の「『主権』を貫いた外国の教訓」。

⁵¹ 飯島信とのインタビュー（2011年11月10日）。

⁵² 詳しくは、和田（1977: 62-63）を参照。その他の賛同者の名は、岡本精一、久保圭之介、左幸子、宮原昭夫、青地晨、小沢遼子、古賀正義、長沼節夫、平野謙、丸山儀四郎、飯沼二郎、中野好夫、針生一郎、石田雄、小幡操、小林直樹、中村哲、福富節男、森恭三、石垣綾子、尾崎秀樹、作田啓一、野間宏、日高敏隆、本山幸彦、石本泰雄、大岡昇平、佐々木秀典、野口雄一郎、藤島宇内、山本明、市川白弦、小野山卓爾、佐藤忠男、中村武志、星野安三郎、猪俣浩三、梶谷善久、島田虔次、長洲一二、堀田善衛、吉田喜重、弥永昌吉、梶山季之、角南俊輔、仁木悦子、本多勝一、上田正昭、笠原芳光、関寛治、橋本峰雄、真継伸彦、臼井吉見、片山寿昭、瀬戸内晴美、橋川文三、松田道雄、河野健二、千田是也、羽仁進、松本清張、岡田茉莉子、久野収、竹内泰宏、花柳幻舟、丸山邦男、岡部伊都子、桑原武夫、高柳信一、樋口謹一、宮崎繁樹。

びとが、金大中拉致事件をきっかけに、韓国問題に関わってきたと考えることができる。すでに、一節の最後の部分でも言及していた通り、ベトナム反戦運動の活動家の中で、日本の南ベトナムへの援助や日本の企業進出を問題にしていた人々がおり、金大中拉致事件をきっかけに同じような問題意識で日韓関係を問題し始めた人々がいたのである。

金大中拉致事件の余波で、9月7日に控えていた日韓閣僚会議がその前日に延期となった。また、9月の始めには、拉致現場から駐日韓国大使館の金東雲一等書記官の指紋が検出され、拉致事件と韓国政府および韓国中央情報部との関係がより強く問われることとなった。それにより、日韓条約の時の「経済協力」や「経済援助」の性格が問われていくこととなる。しかし、9月7日、衆院本会議で田中角栄首相は「日韓友好優先」「援助打ち切りなし」（『朝日新聞』1973年9月8日）などと発言し、日本政府は真相究明もままならぬ状態で、韓国側の継続的な捜査努力を条件とし、自宅軟禁状態の金大中を「現状回復」とみなし、韓国政府と政治的決着（一次政治決着）をつけた。そして、延期されていた日韓閣僚会議を行うことにした。

こうした政治決着と日韓閣僚会議に反対し、韓民統と救対委はデモ行進を続けることになる。12月9日は、「本国同胞の救国闘争を支援し、韓日閣僚会談に反対して、金大中先生の再来日を要求する在日韓国人大会」を開催した⁵³。救対委の委員長である、鄭在俊（チョン・ジェジュン）は、この日を前後にして「日本の市民団体などはそれぞれの立場から金大中救出運動を多様に展開」（鄭 2006: 137）したと記録している。その多様な展開の中には、連日マスコミの関心が注がれた金大中拉致事件の中で浮かんできた日韓関係の在り方や日本政府の在り方に対する批判が存在していた。

1973年10月2日、韓国では維新体制下の沈黙を破り、中央情報部の即時解体と金大中事件の真相究明を求めるソウル大学生のデモが起こり、このニュースは日本の各メディアでも報道されることとなった。また、その後、韓国で大いに盛り上がった「維新憲法改憲請願 100 万人署名運動」も報じられ、金大中拉致事件を契機に、韓国国内の関心もより詳細に報道され始めた。こうした背景の中で、1974年1月15日に東京の韓国キリスト者と緊密な関係にある日本キリスト者を中心に「韓国問題キリスト者緊急会議」（以下、緊急会議）が結成される。また、4月18日には日本知識人を中心とした「日本の対韓政策をただし、韓国民主化闘争に連帯する日本連絡会議⁵⁴」、すなわち、「日韓連帯連絡会議」が結成されることとなる。この組織は、韓国民主化闘争および日韓関係と関わる様々な運動をつなげるために出来たアンブレラ組織である。当時、ベ平

⁵³ 詳しくは、鄭（2006）を参照。

⁵⁴ 代表は元『朝日新聞』記者の青地晨、事務局長は当時東京大学社会科学研究所助教の和田春樹である。1978年「日韓連帯連絡会議」は、「日韓連帯委員会」と組織を改編。

連運動やベトナム反戦運動に関わっていた人々が中心であったため、最初はベ平連の事務所を使っていたという⁵⁵。このように、1974年には、1970年代初期の個別的な韓国政治犯救援運動を超え、それらをつなげる運動組織までが現れることとなった。そして、この組織の名前から窺えるように、運動組織名の中に「救援」や「救出」だけでなく、「連帯」といった言葉が使われるようになったことがわかる。

3.3.2 民青学連事件——活動家・組織間の連携の現れ

1974年4月3日の民青学連事件では、1970年代初期すでに「五賊」「蜚語」「銅の李舜臣」などで知られた金芝河と日本人の早川嘉春、太刀川正樹⁵⁶が逮捕され、彼らの釈放を要求するデモ、示威が活発に行われることとなった。「日韓連帯連絡会議」（以下、日韓連）の事務局長である和田春樹の記録によると、運動が大衆的な広がりをもったのは、7月の金芝河らへの死刑求刑の発表後⁵⁷である。

日韓連帯の中にはその構成グループの一つとして、七二年に「蜚語」の発表で追求された金芝河支持の結成された金芝河救援委員会⁵⁸が入っていたが、七月九日の死刑求刑ののちに、この委員会が「金芝河らを助ける会」に発展し、日韓連と表裏の関係になって、積極的に運動を展開した（和田 1975a: 54）。

「金芝河らを助ける会」は、7月9日夜、詩人・金芝河ら7名に対し、大統領緊急措置第4号に基づいて軍法会議が死刑を求刑したとのニュースを受け、翌日の7月10日、日本人と在日韓国・朝鮮人がともに作った連合組織⁵⁹である。1973年金大中拉致事件における救命運動の中で、在日韓国人と日本人の活動家たちが以前と比べ、交流する機会が多くなったことが、こうした背景にあると考えられる。

民青学連事件と関わり、韓民統、緊急会議、日韓連、金芝河らを助ける会、徐君兄弟を救う会など様々な組織は、個々人の活動家が持つ緊密な人的ネットワークを通じ、多くの連携した行動

⁵⁵ 和田とのインタビュー（2012年1月25日）。

⁵⁶ 太刀川正樹は、韓国の学生運動を取材していたフリ・ジャーナリストで、早川嘉春は通訳を務めたソウル大学大学院生であった。

⁵⁷ 和田（1975a: 54）。

⁵⁸ より正確には小田実、鶴見俊輔などがかわっていた「キム・ジハ救援委員会」のことであると推測される。

⁵⁹ 経緯と関連しては、和田（1975a, 1975b）を参照。

を行った。それぞれが主催する集会、デモ、署名運動、講演会などに互いに参加し、運動の熱気を与えていた。たとえば、1974年6月27日の「韓国民主化闘争に連帯する集まり」（日韓連主催、全電通会館）には、発言者として鄭敬謀（チョン・ギョンモ）、郭東儀（カク・ドンイ、韓民統）、大塩清之助（緊急会議）、小田実、真継伸彦（キム・ジハ救援委員会、7月10日以後、金芝河らを助ける会）と構成された。すなわち、日韓連帯運動が個人および運動組織を越えてネットワーク的に繋がって構成されていることを見せている。

また、それぞれの組織は記者会見、集会、講演会などを通じて、韓国の内部から伝わったという地下文書や録音テープなどを公開し、様々な方法で入手した韓国内部の闘う人々の声を共有していた。たとえば、1974年6月11日、日韓連は、民青学連事件の際に配られたビラの中で秘密裏に伝わった、当時、金芝河の作とみられた「民衆の声⁶⁰」という詩を姜舜（カン・スン）に訳を頼み記者会見を開き公開した。また、1974年7月25日、日韓連と金芝河らを助ける会の共催の「金芝河ら全被告を釈放せよ、殺すな！集会」では、金芝河の詩を作家本人が朗読したテープを流した。祖国統一在日知識人談話会と日韓連共催の「民族詩人金芝河の夕べ」（1974年7月30日、読売ホール）では、鄭敬謀によって、民青学連事件で逮捕された金東吉（キム・ドンギル）教授の逮捕直前の演説テープが流された。このように、それぞれの組織はお互いに連携し、入手した韓国の生の肉声を公開、共有しながら運動を盛り上げていった。

こうした日韓連帯運動における連携は、運動団体内部だけでなく、一部の日本の政治政党とも繋がっていたようである。1974年8月8日の金大中拉致事件1周年には、金大中が拉致されたホテル・グランドパレスで、社会党委員長、共産党委員長、共明党委員長と青地晨、小田実が参席した会談が開かれ、小田の作成した「共同の訴え」が修正・決定され発表された。この「共同の訴え」は、全政治犯の釈放、対韓援助の根本的再検討を要求し、9月中旬に集会とデモを呼び掛けるものであった。こうした呼び掛けにより、9月には、「朴政権に全政治犯の釈放を求め、政府・財界に対韓政策の根本的転換を迫るための九・一九国民大集会」が開かれた。この集会について、日韓連の和田の記録によると、発言の中には、「理解できない表現もあった」が、韓国民衆の闘いが人々に強い印象をあたえていることが感じられた⁶¹という。「発言の中には、理解できない表現もあった」という部分から、集会において一部の政治政党が繋がり、規模的な面で

⁶⁰ 後に、張基杓（チャン・ギピョ）によるものであったことが分かった。『ハンギョレ』連載の「和田春樹回顧録」（2006年9月28日）の下訂正部分を参考。

（http://www.hani.co.kr/arti/culture/culture_general/160921.html、最終アクセス：2013年5月9日）

⁶¹ 和田（1975b: 60）。

は拡大したが、まだ、運動における問題意識の共有、先鋭化には至らなかった状態であったことが窺われる。

こうした政治政党が関わった背景の一つとして、1974年8月15日の文世光(ムン・セグァン)事件⁶²における、韓国政府の態度および韓国での反日デモに対する批判が挙げられる。大統領の夫人を暗殺した在日韓国人の文世光の背後として、パスポートや銃の獲得経緯の中で日本人の共犯や総連との関わりなどが問題とされた。韓国政府は、日本政府に謝罪と防止のための総連の活動への監視を要請した。これに対し、「謝るのは向こうの方じゃないか。外国人である韓国人が日本の警察のピストルを盗み、日本人をだまし旅券を入手、向こうへ行って、つまり自国に帰ってああいうことをやった」「被害を受けたのはこっちなんだ」「それなのに日本に『謝罪』しろというのは主客転倒だ」という声⁶³が日本の政党側で上がったのである。この文世光事件は、「解放後一番日韓関係を悪化させた事件で、国交断絶直前まで行かせた事件⁶⁴」であったという。1974年11月号の『朝鮮研究』における「座談会『反共反日』デモをどう見るか」では、(韓国の)『民衆はそれほどでもないが、政府はけしからん』という考えを、たとえば、九・一九の集会に行く多くの人は持っているんじゃないか(『朝鮮研究』編集部 1974: 16)と記している。すなわち、1974年9月19日の国民大集会の背景には、韓国の民主化のために闘う民衆と繋がろうとする動きと共に、主権侵害論や「被害や迷惑はむしろこっちが受けた」といったある種の排外主義的意識が共に作動していたと考えられる。その点、和田の言う「理解できない表現もあった」のは、金大中拉致事件後の韓国の民主化運動への注目と関心の中には、韓国民衆の闘いに対する共感や尊敬からではなく、「民衆はそれほどでもない」が「反日デモはけしからん」、そして、「韓国(政府)はけしからん」という排他的な態度からの関わりが交ざっていたことを窺わせる。

こうした中で、特に注目に値するのは、日本人と在日韓国・朝鮮人が民族を越えて共に「金芝河らを助ける会」を組織したことである。「金芝河らを助ける会」は、共同で断食闘争を行うなど、新しい動きを見せていた。たとえば、1974年7月16日から三日間行われた断食闘争(1次ハンスト: 真継伸彦、金石範、金詩鐘、南坊義道、李恢成)と7月27日から同じく三日間行わ

⁶² 在日韓国人青年が朴正熙を暗殺しようとしたが、朴正熙の夫人である陸英修(ユク・ヨンス)を狙撃した事件。

⁶³ 「座談会『反共反日』デモをどう見るか」『朝鮮研究』(1974年11月号: 15) 宇都宮徳馬氏の発言を座談会参加者のBが引用した形である。

⁶⁴ 当時、駐韓日本大使館政治部一等書記官であった町田貢へのインタビュー記事。韓国の『聯合ニュース』(2005年1月21日、
<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0000891101>、最終アクセス: 2013年5月31日)。

れた断食闘争（2次ハンスト：鶴見俊輔、金達寿、針生一郎、李進熙）は、著名な日本人作家と在日韓国・朝鮮人作家たちがともに参加したことでメディアにも取り上げられ注目を集めた（資料5、資料6）。また、金芝河らを助ける会は、小田実の国際的な繋がりをもったベトナム反戦運動の経験を生かし、米国のノーベル受賞者、アジア学者、ベトナム反戦運動の活動家、その他タイ、西ドイツ、イギリス、ノルウェーなどにおける様々な著名人らを、金芝河らを助ける国際委員会に参加させた⁶⁵。金大中拉致事件1周期には、金芝河らを助ける会国際委員会訪韓団が17,000人の署名簿をもって韓国に渡った。団長は日高六郎で、大島孝一、藤枝濤子、ジョージ・ウォールド、フレッド・ブランフマンの5人である。民青学連事件と関わった様々な運動の様子は、ただ一つの局面で整理されるものではなく、在日韓国・朝鮮人と日本人の共同の動き、そして、日韓を超えた世界的な動きと繋がっていた。



資料5 連帯を求めて—ハンスト

「金芝河らを助ける会」による断食闘争。
（『世界』1974年11月号のグラビア、撮影・大植太三朗）



資料6 連帯を求めて—9.19 国民会議

上：国民会議において発言する小田実・大江健三郎

下：国民会議後の街頭行進

（『世界』1974年11月号のグラビア、撮影・大植太三朗）

1974年に入りこのように盛り上がった日韓連帯運動は、1975年の4月9日の人革党関連者の死刑、7月22日の金大中拉致事件における日韓の第2の政治決着、そして、22名の在日韓国人が逮捕された11月22日の「11.22 学園浸透スパイ団事件」などを経て、より拡大していく。朝

⁶⁵ 詳しくは、和田（1975b: 56）を参照。

鮮文学者の田中明は、当時、日韓連帯運動を「いい子ぶりにすぎない」「主体性の欠けている」と批判しながらも、「いま、日本では韓国政府に対する批判と、反政府運動に対する支援の声が澎湃して起こっております」（田中 1975: 146）と記している。

1975 年、民青学連事件を背後で操縦したとされた人革党関連者 8 人に対し、判決から 1 日も経たない内に死刑が執行されたという厳酷な状況の中で、7 月 22 日、韓国側は日韓間に問題となっていた金大中拉致事件の金東雲（キム・ドンウン）駐日韓国大使館 1 等書記官について、捜査結果「日本側が提示した疑惑を立証する十分な証拠がなかったため不起訴処分」としながら、「金東雲は日本で疑いをもたれるような行動をとったことで公務員として資質と品位にもとるので懲戒免職処分にした」という内容の口上書を日本側に伝えた。日本側は、韓国側の「金大中の海外での言動は一切不問に付す」という条件を確認した上で、「金東雲についてこれ以上追及しない」「きれいになった」との認識を表した。すなわち、日本政府も、韓国政府の主張を支持し、指紋が出ていた金東雲は「疑惑」に過ぎず、拉致事件における中央情報部などの韓国政権側の関わりを否定したのであった。この 1975 年の第 2 次政治決着を通じ、金大中拉致問題は完全に解決されたこととなった。しかし、こうした一連の政治決着は日本市民にとっても不可解なものであり、日本政府の在り方や日本の民主主義の在り方についての疑問を植え付けた。また、この政治決着における金大中の「海外での言動は一切不問に付す」との約束は、1980 年光州事件における金大中裁判において再び問題となる。韓国の新たな軍事政権が、金大中の日本での言動を問題（韓民統との関係）としたのである。日韓連帯運動は金大中拉致事件と関連し政治決着を批判しながらも、1980 年には「日本政府は韓国政府に政治決着時の約束を守らせろ」と、政治決着の際の密約を逆手に取って日本政府に要求・抗議を行うことになる。

第 4 節 日韓連帯運動におけるネットワークの拡大

——在日韓国人政治犯救援運動／アジアの女たち／芸術文化活動を中心に

1973 年の金大中拉致事件、1974 年の民青学連事件、また、それに続く人革党事件などを通じ、日韓連帯運動は既存の救援運動の視点・態度を越え、韓国の民主化運動に対する「連帯」を掲げるようになった。組織名、集会名において「連帯」という用語も多用されている。また、在日韓国・朝鮮人と日本人の民族的な境界を越えて連携、連合行動を行うようになった。もちろん、個人や組織間の視点・立場の違いは見えていたものの、連帯活動においては、協力的なネットワークを形成していった。こうしたネットワークの形成は、1975 年以後になると、運動部門を越えてより拡大していく。以下では、日韓連帯運動の中で 1970 年代の初めごろから重要な軸を構成

していた「在日韓国人政治犯救援運動」が消極的な助命・救命運動から、積極的な告発や政治的問題提起へと拡大していった過程、他の運動部門とのネットワークの形成過程を概観する。また、国内だけでなく、国際的なネットワークを形成することになる芸術文化作品を通じた連帯活動と、女性運動部門の日韓連帯運動とのネットワーク形成についても検討していくことにする。1970年代末からは労働運動部門も日韓連帯運動へ参画することとなるが、次節でより詳しく論じることとし、ここでは若干触れることに留める。

3.4.1 在日韓国人政治犯救援運動におけるネットワークの拡大

日韓関係の改善と親善がうたわれることとなった1975年末、22名の在日韓国人が逮捕される「11.22 学園浸透スパイ団事件」が起きた。韓国に留学などの理由で滞在していた在日韓国人を狙った様々な公安事件が1971年の「学園浸透スパイ団事件」以後も続いていたが、この事件は以前よりも遥かに大規模であったため、在日韓国人社会だけでなく、日本社会にとっても衝撃的な事件であった。

在日韓国人政治犯問題は、1971年「学園浸透スパイ団事件」以後も継続し、その中にはすでに死刑執行された人々もいた⁶⁶。1974年3月15日に発表された「うつ凌島拠点スパイ団」事件では、東京に滞在し難を避けることができた李佐永（イ・ザヨン）が、彼の経営する会社の韓国工場に出張中の職員が受けた逮捕・拷問について、日本ではじめて朴政権の拷問の実態を暴露する記者会見を行った⁶⁷。この時期を中心に、在日韓国人政治犯救援運動は消極的な助命嘆願運動から朴政権の在り方を非難し暴露するといった積極的な告発へ転換する（吉松 1986）。そこで、李佐永、孫順伊（ソン・スンイ、1974年4月28日逮捕された崔哲教（チョイ・チョルギョ）の妻など、在日韓国政治犯の数家族は、1975年5月に「在日韓国人政治犯家族協議会」（以下、家族協議会）を結成するに至る。順序は不明確であるが、同じ5月に死刑確定判決を受けた崔哲教から家族に当てられた獄中メッセージは、こうした組織結成や活動に影響を与えたように考えられる。

今後とも私のために支援活動を幅広く積極的に推し進めてほしい。そして、この運動が韓国の民主化と統一の達成の一助となることを願っている。いずれ断頭台に立つ身であるが、その

⁶⁶ 1974年11月5日に発表された「大物スパイ団事件」では、民団東京本部副団長まで歴任したことのある陳斗鉉が逮捕、死刑判決を受けることとなる。その他、数々の在日韓国人政治犯に関する情報は、金泰明（1986）を参照。

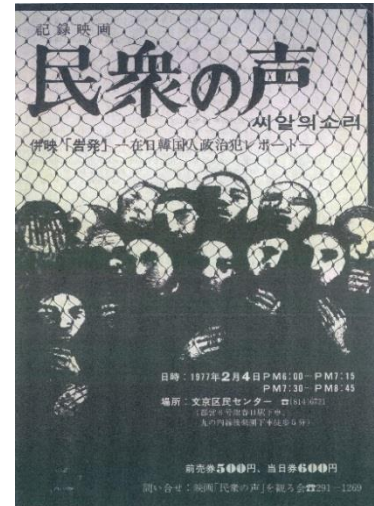
⁶⁷ 吉松（1986: 236）。

瞬間まで外部の運動に呼応して闘う決議である。この国の民主回復と平和的統一のためには
ずかしくない犠えとなるなら、私にとって幸福であると思っている⁶⁸。

こうした在日政治犯本人による問題意識の先鋭化
や呼びかけに伴い、今までは逮捕された当事者への
報復活動を恐れ、いわゆる政治的活動（民主化運動
や統一運動）に見える団体・組織との付き合いを避
けていた韓国政治犯救援運動が、韓民統、韓青同、
韓学同などとも共闘関係を作り上げるようになった。
特に、家族協議会と韓民統は、在日韓国人政治犯レ
ポート「告発」という映画を「私は貝になりたい」
で名の知られた岡本愛彦監督の手で仕上げ、在日韓
国人政治犯問題をより広く知らせるための上映運動
を行った（資料 7）。「告発」の上映運動は、1975 年
11 月 14 日、新橋消防ホールで第 1 回の上映が行われ
て以後、2 年余にわたり、全国 200 ヶ所、5 万 5 千人
に上の観客を動員した⁶⁹。

1975 年 11 月 22 日に発表された「11.22 学園浸透スパイ団事件」では 22 名の在日韓国人が逮
捕され、うち 3 名は死刑、その他も重刑を宣告された。その家族たちは、5 月にできた家族協議
会に参加し、友人や活動家を中心に支援活動を行った。1976 年 6 月 20 日には「在日韓国人『政
治犯』を支援する会全国会議」（代表：宮崎繁樹、事務局長：吉松繁） が結成された。吉松の
記録によると、結成の趣旨は、①獄中政治犯の生命と人権を守る、②政治犯と家族の利益を守る、
③人道上の立場から思想・信条の差異をこえて救援運動をすすめる、④国内と国際世論の喚起を
はかる等、である⁷⁰。そして、家族協議会を始めとした政治犯家族たちと、救援運動を行ってい
た在日韓国人青年有志らは、「在日韓国人政治犯を救援する家族・僑胞の会」を 1977 年 6 月 4
日に結成する。

これらの韓国政治犯救援運動組織は、政治犯救命のための、日本内部における運動の拡大化と
世論形成、韓国政府に対する抗議と政治犯本人への支援活動、そして、国連派遣活動などの国際



資料 7 記録映画「民衆の声」と「告発」

「民衆の声」と共に『「告発」—在日韓国人
政治犯レポート』が上映されると知らせる
チラシ

⁶⁸ 崔哲教から家族に当てられた獄中メッセージは、金（1986: 223）から引用。

⁶⁹ 吉松（1986: 238）。

⁷⁰ 吉松（1986: 238）。

世論形成活動などを行った。集会、デモ、ハンスト、署名活動、学習会、演劇、映画、上映活動、そして、政治犯本人の裁判闘争支援、差し入れ、面会や傍聴のための渡韓活動などを行う。こうした活動は、徐々に活動の範囲を広げていき、1977年10月からは労働組合（労働者）も全国的な規模で加わること⁷¹になり、光州事件がある1980年末には、社会党議員を中心に「在日韓国人政治犯を支援する国会議員懇談会」が結成され、対日本政府交渉や国会質問が行えるようになった。また、1980年1月には、在日韓国人政治犯と救援会代表らが国際連合及びアムネスティ・インターナショナル国際事務局などの国連非政府機構を訪問し（資料8）、家族らの人権を訴える国連派遣活動を行うことになった⁷²（金 1986: 215-216）。

また、1973年8月に結成された在日韓国人で組織されている韓民統や救対委は、金大中の現状回復及び出国の自由への訴えとともに、1974年の民青学連事件及び1976年の民主救国宣言⁷³と続く韓国の民主化闘争と関連し連帯運動を行う。集会、街頭行進、ハンスト、署名運動、講演会、上映運動などを行い、また、日本を含む世界各国政党、団体、著名人へのアピール書簡発想、駐日韓国大使館前での抗議示威、日本の首相官邸訪問などを行う。特に、韓青同は、1976年、日本全国での100万人署名運動を展開していく。



資料8 在日韓国人「政治犯」家族代表団

1980年1月7日の在日韓国人「政治犯」家族代表団の国連派遣活動について報じている。（「日韓民衆連帯ニュース ポム（春）」（1980年1月15日）

⁷¹ 『在日韓国人「政治犯」の即時釈放と金大中氏の現状回復を要求する署名活動ニュース』（以下、署名活動ニュース）（No.1）は「職場・地域に日朝・日韓連帯闘争を構築しつつ百万人署名を断固勝ちとろう!!」とタイトルづけられている。この『署名活動ニュース』は、「今回の国民署名運動は、はじめて労働組合、平和団体による全国的な規模での在日韓国人『政治犯』救援の共闘活動が開始されたことに大きな意義がある」と伝えている。署名推進団体としては、日朝国民会議、社会党、総評、護憲連合、反安保、在日韓国人「政治犯」を支援する会全国会議、他。

⁷² 金（1986）によると、1985年まで11回の国連派遣運動を行ってきたという。また、1985年夏には、直接拷問を受けた元在日韓国人留学生も参加し、自身が受けた拷問事実を報告したという。

⁷³ 3.1民主救国宣言事件あるいは「明洞事件」と呼ばれる。1976年3月1日、3.1節記念礼が行われた拝明洞聖堂では、金大中をはじめ代表的な民主化運動人士が作成に関わった民主主義と統一を掲げる宣言文が朗読された。朴政権は、新旧クリスト教指導者たちを含む、民主化運動の代表らを政府転覆扇動疑惑で拘束した。

こうした活動の背景には、1970年代前半部を経ながら出来上がってきた様々な日韓連帯諸団体と緩やかなネットワークが存在していた。たとえば、1976年8月8日の金大中拉致事件4周年の「再び金大中氏事件を告発する8.8集会」は、救対委と「金大中先生を救う会」（青地農ら）とが共催で開催したもので、「両国民衆の連帯」が決議された⁷⁴。また、その後1976年8月12日から14日まで、韓民統は小田実らと共に「韓国問題緊急国際会議」を開催する。この「韓国問題緊急国際会議」の参加者たちは、その翌日である8月15日、「韓国の民主化闘争を支援する緊急国際大集会」を日比谷公会堂で開催した。そして、12月23日には、韓青同が100万人署名運動を報告する「百万名署名を超過達成し、3・1民主救国宣言を支持して、全政治犯の即時釈放を要求する韓日大集会」を開き、これらの署名を国連に伝えるため、日韓連の青地農らの国連派遣を決議する（鄭 2006: 143）。

韓民統、救対委、韓青同らの在日韓国民主団体は、以後、世界的な韓国民主団体のネットワークの中で、1977年8月15日、アメリカ、ドイツ、カナダからの海外韓国人民主諸団体代表の参加の中で「海外韓国人民主運動代表者会議」を開き、「民主民族統一海外韓国人連合」（韓民連）を結成する⁷⁵。韓民連は、海外韓国人民主諸団体の緩やかなネットワークの中で活動を継続し、韓国での民主化宣言（1987年）および「祖国統一汎民族連合」（汎民連、1988年）発足と伴い、「統一」課題に焦点を合わせた「汎民連」に糾合されることとなる。しかし、韓民統は1978年6月、韓国大法院（最高裁）で「反国家団体」と規定されてしまい、後の1980年5月光州事件と関連し、軍事政権の金大中死刑宣告の口実として利用されることとなる。すなわち、韓国の軍事政権は、韓民統を「反国家団体」とした上、金大中が「反国家団体」の議長であることを理由にしたのである。

これらの韓国政治犯救援運動組織は、政治犯救命のための、日本内部における運動の拡大化と世論形成、韓国政府に対する抗議と政治犯本人への支援活動、そして、国連派遣活動などの国際世論形成活動などを行った。集会、デモ、ハンスト、署名活動、学習会、演劇、映画、上映活動、そして、政治犯本人の裁判闘争支援、差し入れ、面会や傍聴のための渡韓活動などを行う。こうした活動は、徐々に活動の範囲を広げ、1977年10月からは労働組合（労働者）も全国的な規模で加わること⁷⁶になり、光州事件が起こる1980年末には、社会党議員を中心に「在日韓国人政

⁷⁴ 鄭（2006: 142）。

⁷⁵ 韓民連は、海外韓国人民主諸団体の緩やかなネットワークの中で活動を継続し、韓国での民主化宣言（1987年）及び「祖国統一汎民族連合」（汎民連、1988年）発足と伴い、より「統一」課題に焦点を合わせた「汎民連」に和解、糾合されることとなる。

⁷⁶ 『在日韓国人「政治犯」の即時釈放と金大中氏の現状回復を要求する署名活動ニュース』（以下、署名活動ニュース）（No.1）は「職場・地域に日朝・日韓連帯闘争を構築しつつ百万人署名を断固勝

治犯を支援する国会議員懇談会」が結成され、対日本政府交渉や国会質問が行われた。また、1980年1月には、在日韓国人政治犯と救援会代表らが国際連合およびアムネスティ・インターナショナル国際事務局などの国連非政府機構を訪問し、家族らの人権を訴える国連派遣活動を行うことになった⁷⁷（金 1986: 215-216）。

また、1973年8月に結成された在日韓国人で組織されている韓民統や救対委は、金大中の現状回復および出国の自由を訴えると共に、1974年の民青学連事件や1976年の民主救国宣言事件と続く韓国の民主化闘争と関連し連帯運動を行う。集会、街頭行進、ハンスト、署名運動、講演会、上映運動などを行い、また、日本を含む世界各国政党、団体、著名人へのアピール書簡発想、駐日韓国大使館前での抗議示威、日本の首相官邸訪問などを行う。特に、韓青同は、1976年、日本全国での100万人署名運動を展開していく。こうした活動の背景には、1970年代前半部を経ながら出来上がってきた様々な日韓連帯諸団体との緊密なネットワークが存在していた。

「金芝河らを助ける会」で見られたような連合・連携活動は、以下の様々な行動で見られるようにより緊密となっていた。たとえば、1976年8月8日の金大中拉致事件4周年の「再び金大中氏事件を告発する 8.8 集会」は、救対委と「金大中先生を救う会」（青地晨）と共催で開催したもので、そこでは「両国民衆の連帯」が決議された⁷⁸。また、その後1976年8月12日から14日まで、韓民統は、小田実らと協力し「韓国問題緊急国際会議」を開催する⁷⁹。そして、12月23日には、韓青同が100万人署名運動を報告する「百万名署名を超過達成し、3.1 民主救国宣言を支持して、全政治犯の即時釈放を要求する韓日大集会」を開いた。ここで、集められた署名を国連に訴えるために、日韓連の青地晨らを国連に派遣することを決議する⁸⁰。すなわち、在日韓国人組織と日本の活動家たちが個人・組織を越えて緊密なネットワークを形成していたことがわかる。

ちとろう!!」とタイトルづけられている。この『署名活動ニュース』は、「今回の国民署名運動は、はじめて労働組合、平和団体による全国的な規模での在日韓国人『政治犯』救援の共闘活動が開始されたことに大きな意義がある」と伝えている。署名推進団体としては、日朝国民会議、社会党、総評、護憲連合、反安保、在日韓国人「政治犯」を支援する会全国会議、他。

⁷⁷ 金（1986）によると、1985年まで11回の国連派遣運動を行ってきたという。また、1985年夏には、直接拷問を受けた元在日韓国人留学生も参加し、自身が受けた拷問事実を報告したという。

⁷⁸ 鄭（2006: 142）。

⁷⁹ 詳しくは、小田編（1976）および鄭（2006）を参照。

⁸⁰ 鄭（2006: 143）。

3.4.2 芸術文化作品を通じた連帯活動

一方、1974年の民青学連事件の余波の中で、1972年金芝河救援委員会で活動していた富山妙子らの文化人たちは、それぞれの個々人のネットワークの中で絵画制作・演劇公演などの活動を行っていた。1975年には、金芝河の獄中記「苦行 1974」が『東亜日報』（1975年2月25日、1面）に掲載され、それを見た富山妙子らの活動家たちは衝撃を受けた（富山 2009）。獄中で人革党事件が拷問によってでっち上げられたものだと知った金芝河は、「苦行 1974」の中で、民青学連事件で逮捕されたソウル大学生の金秉坤（キム・ビョンゴン）が1974年7月死刑を宣告された時の様子を、以下のように描写した。

金秉坤（ソウル大）の最終陳述が始まった。

開口一番、彼は言ったのであった。

「光栄です」と。いったい何という言葉だ。

「光栄です！」死刑の求刑を受けるや「光栄です」とは。

いったいどうしたことなのだ。

わたしは魂をゆさぶられる衝撃に巻きこまれるのを感じた⁸¹。

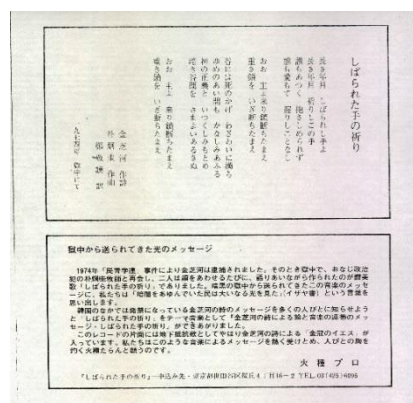
「苦行 1974」に接した富山妙子は「雷に打たれたような魂の衝撃を受けた」とし、その衝撃をもとに「苦行 1974」を「深夜」となづけて、リトグラフの制作に取り掛かる（富山 2009: 172）。金芝河の獄中記と風刺詩をもとに制作したリトグラフは1976年末、詩画集『深夜』として出版された（資料9）。添付レコード（資料10）は、金芝河の作詞で、韓国の民主化運動の代表的な民主人士である朴炯奎牧師が獄中で作った讃美歌「しばられた手の祈り」を代表的な在日韓国人知識人の一人である鄭敬謀（チョン・ギョンモ）が歌ったものである。



資料9 富山妙子の詩画集『深夜』

金芝河の詩をモチーフにして制作された富山妙子の詩画集の宣伝チラシ。（1976年）

⁸¹ この訳文は、富山（2009）から引用したものである。



資料 10 金芝河の詩による音楽 しばられた手の祈り

音楽レコード。「しばられた手の祈り」の歌詞が右（レコードの裏面）に記されている。

1976 年に富山が発表した詩画集『深夜』を受けて、日本テレビでは「宗教の時間」という番組の中で、金芝河を主題とした「暗黒の中のキリスト者・金芝河」を放送することが決まった。この番組は、日本キリスト教教義会の中嶋牧師（「韓国問題キリスト教緊急会議」の代表）が宗教者の立場で、画家の富山妙子が『深夜』を手がけたえがきの立場で金芝河について語るといった内容であった⁸²。しかし、番組の録画も済ませた段階で、「国際親善を損なう」ということを理由に「放送中止」となる。当時、富山は、この事件を、日米韓につなが黒い結びつきによる自主規制であると、以下のように批判している。

二月から三月にかけて、ロッキード事件さわぎの中で、チラリと姿を見せる児玉誉士夫、小佐野賢治、田中角栄、岸信介といった人たちと、朴政権の黒い結びつき、アメリカの CIA や、韓国の KCIA の暗躍、日米韓の暗部に流れる黒い影を浮彫りにさせるとき、この放送中止は、緊迫してきた韓国状況を考えての自主規制であろう…エログロ番組では女の人権をふみにじり、放送基準法にぎりぎりいっぱい拡大させているテレビ局が「国際親善」ということで、人権問題をすつとばし、自己規制しているのは、いったいなぜなのか——そこに戦中も戦後も変わらない、日本の報道の姿がある（富山 1976: 144）。

そこで、富山妙子は金芝河の詩をもとに制作した絵をスライドに作る事となった⁸³。このス

⁸² 15 分の長さで 3 月 21 日の朝 6 時に放送される予定であった。

⁸³ 富山によると、「その放送中止の番組は日本キリスト教団の有志や、担当ディレクターの手で、ス

ライドと共に、米国、メキシコ、チリなどに渡り、米国における韓国民民主化闘争支援・連帯の人々と交わり、また、第三世界の解放運動との交わりを持つ。

米国およびラテン・アメリカでスライドの力を確認した富山は、金芝河のメッセージに絵と音楽をのせ、スライド映画を制作することにする。水俣病の記録映画製作者の土本典昭が制作スタッフとして協力し、音楽では黒沼ユリ子、林光、高橋悠司らの協力のもと、「しばられた手の祈り」を完成させる。「しばられた手の祈り」は各地で上映運動（資料 11）が行われた。また、アジア太平洋資料センター（PARC）の武藤一羊らや Documentation of Action Group for Asia⁸⁴のフェリス・ハーヴィーなどの協力のもとで、「しばられた手の祈り」は英語版、スペイン語版（資料 12）も制作された。

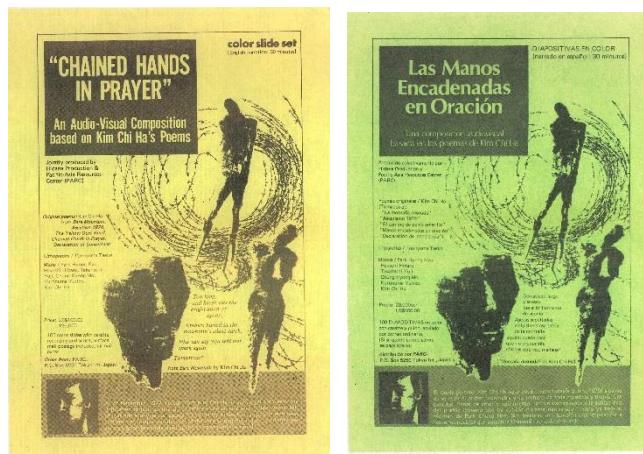


資料 11 しばられた手の祈り—上映案内

東京・首都圏地域だけでなく、京都、大阪などの関西地方、また、北海道でも上映会が持たれていた。

ライドでの再現」（富山 2009: 172）が行われたという。

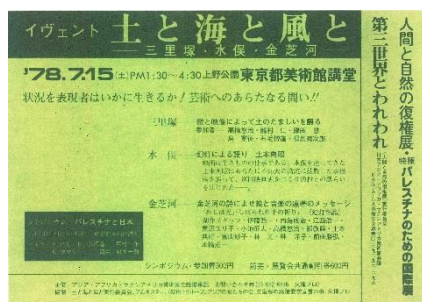
⁸⁴ Documentation of Action Group for Asia については、次章でより詳しい。韓国を含むアジアの様々な地域の情報収集および研究センターで、アジアキリスト教協議会によって設立された組織である。



資料 12 しばられた手の祈りの英語版、スペイン語版の宣伝

「しばられた手の祈り」（スライド映画）は、アジア太平洋資料センター（PARC、武藤一羊）の協力とともに英語版、スペイン語版としても制作された。

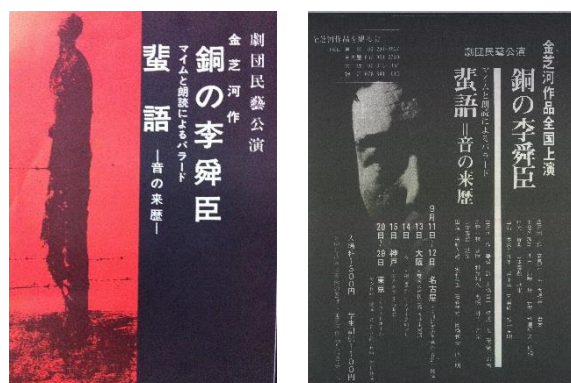
以後も、富山妙子は金芝河の詩をもとに「めしは天」「蜚語・六穴砲崇拜」の作品制作、スライド制作を続ける。これらも同じく各地の上映運動と繋がっていく。こうした上映運動は、韓国だけをイシューとしたイベントのものもあれば、たとえば、以下の「土と海と風と」（資料 13）で見られるように、三里塚問題、水俣問題といった開発・環境（公害）問題と共に挙げられてもいた。



資料 13 「土と海と風と—三里塚・水俣・金芝河」のイベント模様

三里塚（開発問題）、水俣（公害問題）とともに、金芝河をあげている。右の写真は富山妙子所蔵のもの。

一方、1972 年富山妙子らと共に金芝河救援委員会で活動していた米倉斉加年は、民青学連事件の 1974 年、所属の劇団民芸を中心に金芝河の詩をもとにした演劇活動を手がけていく。まず、1972 年上演したことのある「銅の李舜臣」を、劇団民芸の次元で独自的に行うことにした。東京だけでなく、大阪、名古屋など巡回公演となる（資料 14、資料 15）。



資料 14 劇団民芸による公演—金芝河作品の上演

「銅の李舜臣」の上演とともに「蜚語」の朗読（1974 年）



資料 15 劇団民芸による公演—「銅の李舜臣」

「銅の李舜臣」の上演の様子。（雑誌名不明）

米倉斉加年と劇団民芸はその後、1977 年、総合雑誌『世界』で連載された「韓国からの通信」をもとにした劇「燕よ お前はなぜ来ないのだ…」を演出、上演した⁸⁵。米倉（1977）の記録によると、最初の脚本は 60 年代のシュプレヒコール劇に近いもので「私にはわかり良い、なじみ深い台本」であったが、日本人（俳優）の口を通じ韓国の良心の叫びを直接話法的なスタイルで伝えることには、演出者で俳優である米倉には「あまりにも、日本人そのものの歴史と現実を無視している」ような気がしたという。

⁸⁵ 初日、1977 年 6 月 4 日。詳しくは、米倉（1977）を参照。

韓国人の語り口を私たち日本人にいかえることができるのであろうか？という疑問である。韓国の問題を日本の問題としてとらえ直すことは可能だし、そうとらえるための今回の公演とも言える。しかし、韓国人になり変って直接話法で日本人の語り口で韓国人の代理人にはなり得ないのではなかろうか（米倉 1977: 344、傍点は原文のまま）。

日韓の「関係」を無視して、直接話法で、まさに「受難する韓国人」とはなり済ましすることができないと感覚的に感じた米倉は、そこで台本作者と話しを通じ、劇を「演じて見せる」といった芝居性を取りやめ、「韓国からの通信」の語り口や文体をそのまま取り上げる「通信劇」というものにした。反応については、「いじわるな上げ足とりもなくはないが、それはとるにたりない」とし、この劇が「多くの日本人、朝鮮民族の友人たちによって支えられている」と記している。

3.4.3 日韓連帯運動と女性運動の連携——「アジアの女たちの会」

日韓連帯運動の中で芸術文化活動が活発化していく一方、女性運動部門においても日韓連帯運動との連携が形成されていった。日韓の女性運動部門における連帯は、1973年の「キーセン観光」反対運動に遡ることができる。1970年代の初めごろから、韓国と台湾では日本からの売春観光が社会問題となっていた。1973年7月に開かれた史上初となる日韓教会協議会では、韓国教会女性連合会からの特別要請により、キーセン観光問題が議題として上程される。日本のキリスト者女性参加者たちは、それに対する応答として、「キーセン観光に反対する女たちの会」を結成することになる⁸⁶。韓国や台湾での売春観光問題に関心を持っていた『朝日新聞』の松井やよりも、「キーセン観光に反対する女たちの会」に加わっていた。ここで成立した日韓を越えた緩やかな女性運動のネットワークは、キーセン観光実態調査などを通じ、より緊密になっていく。

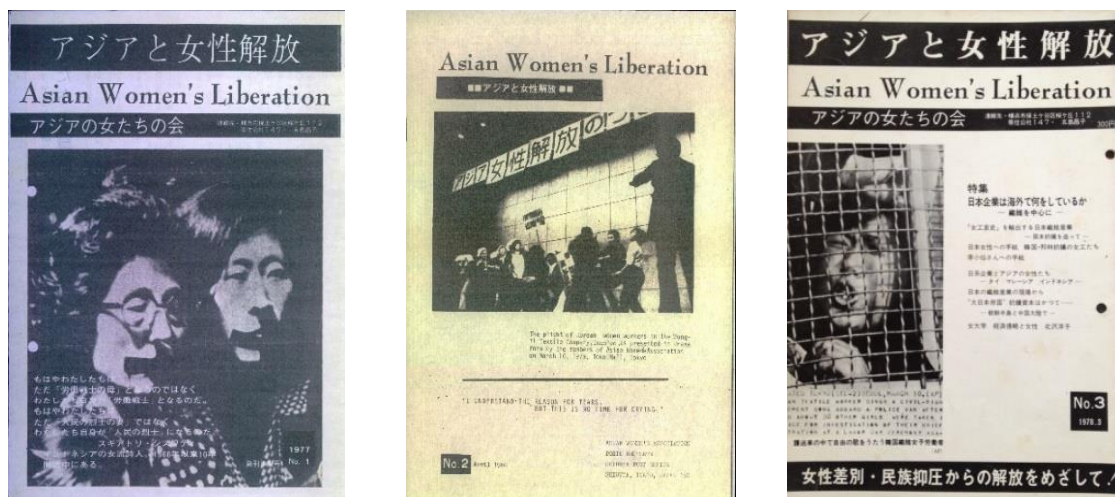
そうした中で、『朝日新聞』記者であった松井やよりを中心に、富山妙子、山口明子、湯浅れい、安藤美佐子、五島昌子、加地永都子が集まり、韓国の3.1独立運動の日を記念して、「アジアの女たちの会」が結成された⁸⁷。松井やよりや山口明子（韓国問題キリスト者緊急会議の実行委員）らは、「キーセン観光」反対運動に参加しており、アジアの女性問題に関心を注いできた。1977年3月1日の創立宣言文は、以下の通りである。

⁸⁶ 詳しくは、高橋（1974）を参照。

⁸⁷ 富山（2009: 181）。

日本が明治維新以来なしとげた「近代化」は、すなわちアジア侵略の歴史であり、この百年の間を生きてきた女たちもまた、侵略に加担したアジアへの加害者であった。この事実を、私たちはいまようやくたたかうアジアの女たちから学びつつあります。…（中略）…今日、東南アジアや韓国など第三世界で、女たちは、民族の解放と女の解放のふたつのたたかいに起ち上がっています。このふたつは切り離せないことを彼女たちは私たちの前に示しています。…（中略）…朝鮮の女たちが、日本の支配に抵抗し生命をかけた三一独立運動の記念すべきこの日、新たな一步を踏み出さんとする私たちは、このたたかいの輪を、しっかりと広げていきたいと思います。（傍点は筆者）

闘うアジアの女たちから日本の進めてきた近代化の侵略的な性格について学んでいることから、アジアの国々の女性の闘いへの連帯を通じて日本とアジアの関係を省察的に考察しようとする姿勢がはっきりと現われている。アジアの女たちの会は、韓国を含むアジア諸国における女性問題に関心を持ち、労働問題、人権問題、そして、戦争責任問題などにも関心を示した。中でも、アジアの女たちの会の機関紙である『アジアと女性解放』の1号～3号の表紙（資料16）がすべて韓国女性の闘いに関連していることや創立日を三一独立運動の記念日の3月1日としていることなどから、とりわけ韓国問題を重要視していたと考えられる。



資料16 アジアの女たちの会『アジアと女性解放』

左（創刊準備号、1号）：韓国の3.1民主救国宣言により逮捕された金大中らの民主人士の妻たちが口に黒いテープを貼り、裁判所の前で沈黙示威を行っている様子。

中（2号）：東一紡織の女性労働者の運動を、1979年3月10日アジアの女たちの会が上演した様子。

右（3号）：「護送車の中で自由の歌をうたう韓国繊維女子労働者」というキャプションが付けられている。

たとえば、資料 17 では、『しばられた手の祈り』を見ながら、韓国、アジアの問題にどうかかわるか』を考えようと呼びかけていることから、アジアの問題との関係を考える上で、韓国問題を主な出発点としていたことがわかる。

このように、「アジア女たちの会」は、当時、韓国の女性たちが人権問題、労働問題などにおいて韓国の軍事政権と闘っていたことに連帯の意識を持っていた。松井やよりを中心に、「アジア女たちの会」は、1970 年代～80 年代に培われたアジア、とりわけ、韓国の女性運動との連帯を深め、1990 年代の初めごろからは日本軍慰安婦問題に取り組んでいくこととなる。アジアの闘いから学び、連帯していくことが、女性運動として求められるとしている。

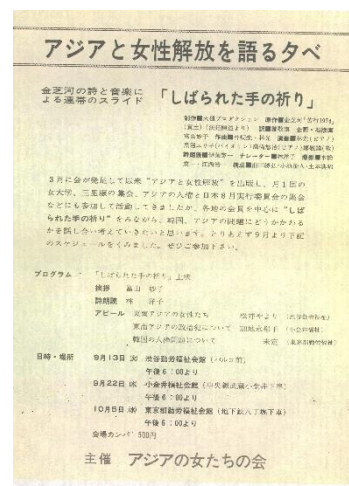
以上、日韓連帯運動は、金芝河、金大中、在日韓国人政治犯などの様々な問題について、在日韓国人、女性活動家、文化人、知識人などの異なる分野に身を置く人々の横の繋がりが活発化し形成されたネットワークによってより拡大していった。その中に、次節でより詳しく見られるように、1980 年の前後にして労働運動も加わっていくこととなる。

第 5 節 日韓連帯運動の最高潮——光州事件と金大中の生命の危機

日韓連帯運動のネットワークが拡大していく中で、1980 年 5 月の光州事件をきっかけに、労働運動部門も日韓連帯運動に関わっていくこととなる。また、既存の社会運動組織を超えた、様々な連携組織および連携集会が開かれた。1980 年の光州事件およびそれに伴う金大中の生命の危機で高まった日韓連帯運動は、以後、80 年代半ばを経ながら、植民地過去問題、在日韓国・朝鮮人の民族差別反対運動へ取り組んでいくこととなる。

3.5.1 「金大中を殺すな！」の声——拡大したネットワークと連携

1970 年代に徐々に広がり続けた韓国民主化闘争への支援、連帯運動は、1980 年の光州事件と金大中の生命の危機により、規模の面において最高潮に達することとなる。1980 年 5 月の光州



資料 17 アジアと女性解放

—「しばられた手の祈り」

アジアの女たちの会は、韓国はもちろん、東南アジアの女性たちへ関心を注いでいた。(1977 年)

事件（5月18日～27日）とは、韓国の民主回復をうったえる光州市民を、独裁権力が流血鎮圧したもので、この事件は、日本および世界各地でテレビ、新聞を通じて報道され、海外滞在の韓国人や韓国民主化闘争に関心を持ち、支持していた人々に大きな衝撃を与えた。1979年10月26日の朴正熙暗殺以後、新たに権力に躍り出た全斗煥（チョン・ドゥファン）をはじめとする新軍部勢力は、言論統制の下で、光州での出来事を再び北朝鮮の指令を受けた共産勢力による政府転覆企図として宣伝し、その背後操縦者として金大中を指さし、5月21日には「金大中内乱陰謀事件」中韓捜査結果なるものも発表した。すでに、光州事件の前に金大中を始め文益煥（ムン・イクファン）牧師、李文永（イ・ムンヨン）らの韓国の民主化運動の指導者たちと、いままでの金大中および民主人士の弁護に携わってきた代表的な人権弁護士である韓勝憲（ハン・スンホン）などが逮捕され、すぐに内乱陰謀等の疑惑で軍法会議にかけられることとなった⁸⁸。このような事態に対し、新軍部勢力に対する非難と民主人士の救命運動が世界各地で起こった。

日本では、1970年代に成熟していた日韓連帯運動のネットワークを通じ、様々な組織や個人が緩やかな協力関係の中、「金大中氏を殺すな！」の声に結集していった。まず、在日韓国人社会がもっとも敏感に動くこととなる。1980年3月の「ソウルの春」の中で、救対委は金大中の自由保障を確認したと解散していたが、5月18日光州事件当日に救対委は復活、韓民統など、在日韓国人民主諸団体と集会を開き、韓国大使館前で抗議示威を展開する。特に、6月10日は民団と総連という壁を超えた在日韓国・朝鮮人による「光州大虐殺糾弾・犠牲者追悼集会」が開かれ、「血の抗争の記録⁸⁹」の上映などが行われた。

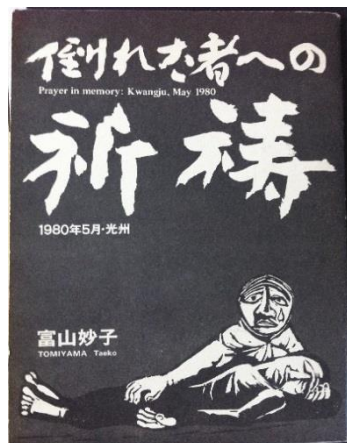
こうした在日韓国人民主団体と共に、日韓連帯諸団体も本格的に活動を開始し始める。まず、5月23日に青地晨（日韓連帯委員会）ら15人の名で5月17日のクーデターを批判し、日本政府・外務省に対する①「今回のクーデターを支持しないと言明し、民主主義を願う韓国国民の願いに敵対しないようにすべき」、②「金大中氏ら逮捕された人々の身柄の安全に重大な関心を抱いていると表明すべき」という要望を行う。しかし、日本政府は、5月28日、前田特命全権大使と全斗煥国軍保安司令官の会見を行い、事態収拾と安定の定着化に焦点を合わせることで、新軍部勢力を認めるような行動に出た。これは、全斗煥国軍保安司令官が外国の要人と持つ初めての会見でもあった。そして、1980年7月4日、全斗煥政権は金大中らの民主化運動の指導者た

⁸⁸ 金大中らは光州事件前日である5月17日にすでに逮捕・拘禁状態におかれ、光州での出来事については7月10日に合同捜査団長が「光州事態」関連の新聞を置いていったことで初めて知ったという。詳しくは、金（2010）ほか多数。

⁸⁹ この記録映画は、推測ではるが、総連側の制作によるもので、「光州は告発する」のオリジナル版であるように思われる。

ちを内乱罪、国家保安法、反共法、外国為替管理法違反などの罪名で起訴した。

このように、金大中の生命の危機が危惧される中、7月10日「光州の死者たち・金大中氏らとわれわれ」集会が日韓連帯委員会と韓国問題キリスト者緊急会議共催で開かれた。この場では劇団民芸有志たちによる全羅南道の詩人たちの詩の朗読が行われ、また、画家・版画家である富山妙子が制作したスライド「一九八〇年五月・光州——倒れた者への祈祷」（音楽：高橋悠司）が初めて上映された（資料18）。



資料18 倒れた者への祈祷 1980年5月・光州（富山妙子）

リトグラフ作品の中で表紙及び右の作品は後の日韓連帯において象徴的なイメージとして様々な運動団体によって広く使われた。

この集会の決議文は、主に韓国の全斗煥政権にテコ入れする日本政府に対する批判が中心となっている。決議文の一部を以下に示しておくことにする。

ただちに前田特派大使を送り、その支持を表明し、つづいて木内アジア局長を訪韓させ、対韓政策不変を表明させた。金大中氏に対する告発の中に、七年前の政治決着により不問にされることとなったはずの金大中氏の海外での言動が大きく取り上げられても、外交措置をとれない政府は、また二通信社、二新聞社のソウル支局が閉鎖されている事態に対して、当然とるべき対抗措置をとろうとしない。そればかりか、七月九日通産省は、一二七名よりなるかつてない大型経済使節団を韓国に派遣し、クーデター政権のテコ入れをはかっている⁹⁰。

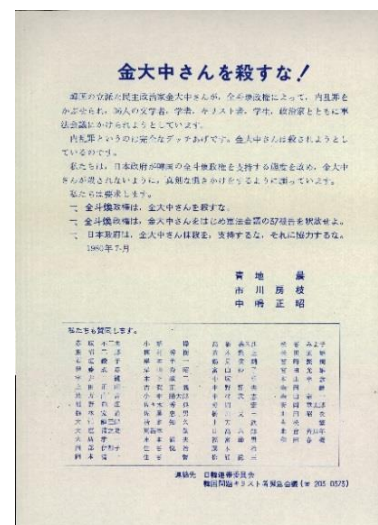
⁹⁰ 決議文、1980年7月10日。

集会の参加者たちは、民主主義を求めて闘い続けてきた韓国民衆の闘いを支持するとし、日本政府の態度を改めるための努力を行うことを決議する。そして、日韓連帯委員会と韓国問題キリスト者緊急会議は「金大中さんを殺すな」市民署名運動を行うこと決め、青地晨（日韓連）、市川房枝（参院議員）、中嶋正昭（緊急会議）を呼びかけ人として運動への参加を呼び掛けた（資料 19）。

このようにして、キリスト者と知識人の運動組織が連携した「“金大中氏を殺すな”市民署名運動」が始まった。7月21日には東京高田馬場駅前に事務所を借り、この事務所を拠点に、集会、デモ、祈祷会などの案内状を送ったり、『署名運動ニュース』（創刊号、1980年11月10日）を送ったりなどの活動が展開されることとなる。

一方、総評などの労働運動の陣営も日韓連帯運動と関わることとなる。最初は、総評の枠を超えた個々人の労働運動活動家や個別労働組合を中心に、「日韓民衆連帯首都圏連絡会議」（以下、首都圏連）というものが1979年末に結成された。この組織は「日韓連帯委員会」の青地晨、元ベ平連のスポークスマンで作家の小田実、そして、在日韓国人「政治犯」を支援する会全国会議の宮崎繁樹を代表にして、様々な構成団体と個人活動家のゆるいネットワーク組織として1979年11月13日に結成されたものである（資料20）。この組織の結成の背景と活動経緯についての当組織への参加を呼び掛ける宣伝文により詳しく出ているので、以下で引用しておく。

韓国釜山における学生、市民、労働者の反政府闘争は、ついに釜山に非常戒厳令（10月18日）、馬山、昌原に衛戍令（10月20日）を引き出し、朴政権内の矛盾の激化は、その直後の10月26日、ついにKCIA部長による朴大統領の射殺という衝撃的な事件へと発展しました。日韓連帯の民衆の闘いは、これまでと全く異なる段階を迎えているといわなければなりません。韓国の真の民主化のために、ますます日本民衆自身のあり方が鋭く問われていくでしょう。さて、78年8月8日、金大中氏拉致事件五周年の集会を首都圏の諸



資料 19 「金大中さんを殺すな」の呼びかけ
1980年7月、青地晨、市川房枝、中嶋正昭の名により「金大中さんを殺すな」市民署名運動が呼び掛けられた。

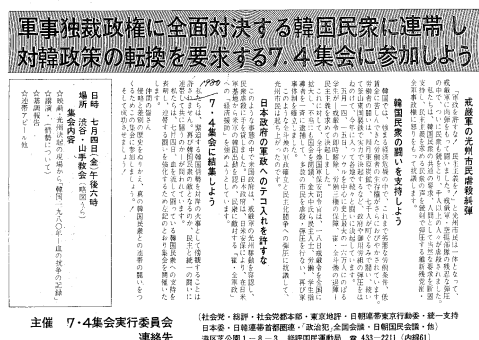
団体が共催して以来、政治犯救援運動をはじめ、全泰壹⁹¹焼身抗議八年の集会とオモニ上映運動（78年11月13日～）、労働者人権宣言二周年合宿討論（79年3月10日）、韓国キリスチャン・アカデミー関連事件緊急会議（79年4月28日～）、今こそ日韓ゆ着に怒る大反撃を！六月行動、79年8・8集会と、少しずつ共同行動を重ねてきました。その間、恒常的な連絡組織の必要性が現実行動の中で痛感され、共同認識に高められてきました。五月に準備会がつくられ、具体案が立案・検討され、この度11月13日に正式に発足いたしました（「日韓民衆連帯首都圏連絡会議」への参加のお願い）。

首都圏連は、首都圏を中心に活動する在日韓国人の諸団体、日本知識人および活動家諸団体のネットワーク的な組織で、1980年の光州事件と金大中らの死刑反対、在日韓国人政治犯釈放運動などで、社会党・総評との緩やかなネットワークと共に積極的に活動することとなる。1980年7月4日には、「血を流して闘っている韓国民衆への支持を表明し、連帯する闘いを強化するため」に集会を開くことにし、以下の資料でみるように、社会党、総評、東京地評らと共に、「軍事独裁政権に全面対決する韓国民衆に連帯し対韓政策の転換を要求する7.4集会」を呼び掛ける（資料21）。



資料20 日韓民衆連帯首都圏連絡会議の結成

1979年11月13日に結成。機関紙「日韓民衆連帯ニュース ポム（春）」創刊号（1979年12月15日）。



資料21 1980年7.4集会への呼びかけ

この集会は、社会党・総評・社会党都本部・東京地評・日朝連帯東京行動委・統一支持日本委・日韓連帯首都圏連・「政治犯」全国会議・日朝国民会議などが主にかかわっている。

⁹¹ 全泰壹（チョン・テイル）の間違った表記である。

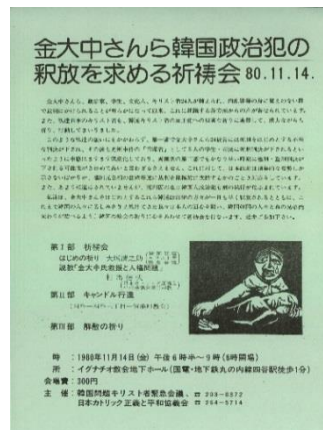
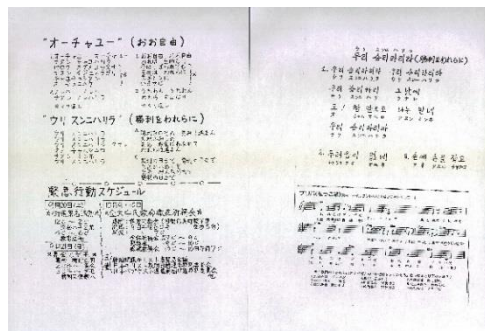
このように、キリスト者中心の緊急会議と日韓連による「“金大中氏を殺すな”市民署名運動」と、労働運動陣営を含んだ首都圏連による活動が7月に広がっていく中で、1980年7月11日には「金大中救出緊急各界代表者会議」が持たれることとなった。社会党、総評、共産党、革新自由連合（革自連）、社会民主連合（社民連）、中立労働組合連絡会議（中立労連）、日朝協会、日韓連は「金大中氏の身体、生命の確保、軍法会議への起訴撤回、即時釈放と政治活動の自由の保障を求める」ことを共通の目標として「金大中救出日本連絡会議」を発足する。そして、7月19日は、全国での「1,000万署名運動⁹²」の実施が決定され、「金大中氏を殺させるな！国民大会」をほぼ毎月行うこととなった。ここで、総評のような労働組合の全国組織が加わることで、動員できる人の数や資金が以前よりも増して拡大していった。

1980年を前後にして、社会党・総評ブロックが日韓連帯運動にかかわるようになった背景には、1970年代における在日韓国人と日本市民グループによる日韓連帯運動の高まりがあった。当時、東京地方労働組合評議会（以下、東京地評）の政治局書記であった渡辺哲郎によると、もともと社会党・総評では「日『朝』なる運動はあったとしても、日『韓』なる運動やシンパは皆無であった」のであり、「1973年の金大中拉致事件を受けてからも、韓国問題に対する反応はかなり鈍い感じであった」という⁹³。しかし、韓民統、「在日韓国人『政治犯』を支援する会全国会議」などの在日韓国人および日本人活動家から、協力・支持・署名・動員などを求められる中、徐々に「韓国のことにも関心を持たざるを得なくなっていく」状況となったという。すなわち、東京地評を含む社会党・総評ブロックは、日本社会における在日韓国人の運動や在日韓国人政治犯救援運動などの市民運動からの刺激の中で、鈍かった重い腰を少しずつ動かしていったのである。

以上の市民運動、労働運動の陣営は、1980年9月17日の金大中の死刑判決により、以前よりも勢いを増して緊急行動を展開していくこととなった。「緊急会議」などのキリスト者組織、文化人・知識人らによる市民運動組織、首都圏連や総評などの労働運動組織、在日韓国人「政治犯」と関わる諸団体、韓民統、韓青同などの在日韓国人民主諸団体が、1970年代に築き上げた協力関係の中で、様々な緊急行動を共同に企画、あるいは、互いの活動に参加し合っていた。

⁹² 総評がかかわった「1,000万署名運動」は、60年安保改定阻止運動、核兵器廃絶運動、公務員制度改革反対、国鉄分割民営化反対があり、「外国人を掲げたのは金大中死刑阻止が最初で最後であろう」という。渡辺哲郎とのインタビュー（2011年11月9日）。

⁹³ 渡辺とのインタビュー（2011年11月9日）。



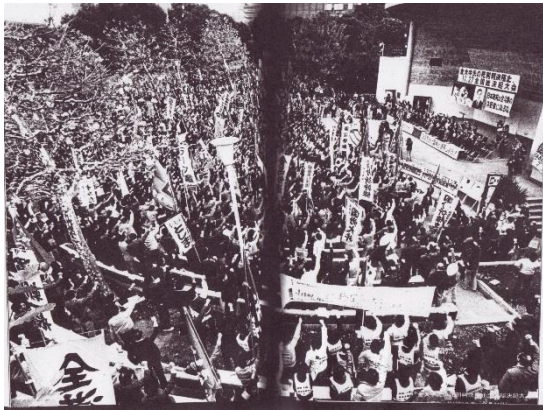
資料 22 金大中を殺すなの声—キリスト教における活動

左: 祈禱会においてよくうたわれた「ウリスニハリラ」(We shall overcome) 及び「プリパ」(根っこ派)。緊急行動スケジュールなどの情報が共に案内されている。(1980 年 9 月)

右: 韓国問題キリスト者緊急会議、日本カトリック正義と平和協議会の合同祈禱会の案内ビラ。(1980 年 11 月 14 日)

金大中死刑判決が出た 9 月 17 日以後、こうした様々な組織の緊急行動はより活発になった。9 月 17 日、韓民統は緊急記者会見を開き、日本政府への抗議、要請行動を行い、午後には「金大中救出日本連絡会議」が呼びかけとなった「軍法会議を中止せよ！ 金大中氏らを釈放せよ！ 9.17 国民大会」が開かれた。また、この日は国鉄労働組合や全日本港湾労働組合も死刑宣告に抗議し、すべての港湾で韓国船籍に対する貨物の積み下ろし作業を拒否した⁹⁴。1973 年以来救対委の委員長を務めていた鄭在俊は「この『9.17 国民大会』は日本人による金大中救出運動を日本全域に拡大する契機となり、以後、各地で労働者、政治家、学者、文化人、市民らによる各種の集会やデモが連続的に行われ、各家庭の居間で救出運動が話題になるなど、日本社会は金大中先生救出運動一色に包まれる雰囲気が続いた」(鄭 2006: 153-154) と当時を回顧している。こうした雰囲気は、1981 年 1 月 23 日、金大中に対する死刑判決が無期懲役減刑されるまで続いた。

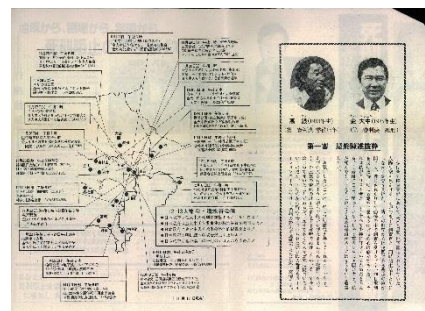
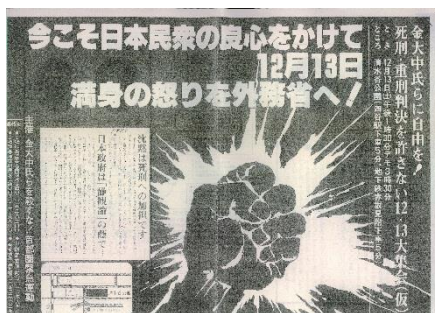
⁹⁴ 鄭 (2006: 153)。



資料 23 金大中氏の死刑判決阻止 11.27 全国総決起大会

日比谷野外音楽堂。様々な人々の集会挨拶とともに、白竜は日本でレコード化の禁止を受けた「光州シティ」などをうたった。(『世界』1981年2月号、撮影・橋口譲二)

資料 23 で見られるように、「金大中氏を殺させるな！国民大会」は、金大中拉致事件 7 周年となった 1980 年 8 月 8 日に 1 万 5 千人が参加した中、第 1 回目が持たれ、12 月まで続くこととなる。9 月 17 日の第 2 回目には 1 万 7 千人、11 月 13 日の第 3 回目は 6 千人、11 月 27 日の第 4 回目は 7 千人、12 月 5 日の第 5 回目は 7 千人、12 月 22 日の第 6 回目は 1 万 5 千人となる。そして、7 月 19 日に決定された「1,000 万署名運動」は、1981 年 4 月の時点で、525 万 8,819 名となった⁹⁵。また、緊急会議を中心としたキリスト者活動家たちは、12 月 10 日と 11 日両日、米国、西ドイツの参加者と共に「金大中氏の生命を憂慮する緊急国際会議」を開いた。首都圏連も「金大中氏らに自由を！死刑・重刑判決を許さない 12.13 大集会」を行うなど、金大中の死刑を反対する様々な動きが加わっていた（資料 24）。



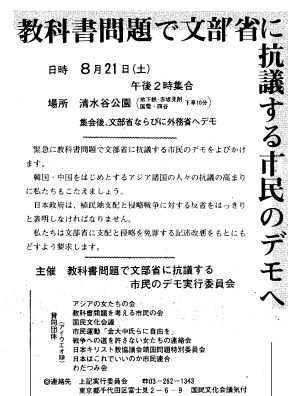
資料 24 日韓民衆連帯首都圏連絡会議の活動

首都圏の地図（右）を利用し、各地における日韓連帯運動を紹介・案内している。

⁹⁵ 「金大中氏を殺させるな！国民大会」の参加人数および署名総人数については、和田春樹の『韓国からの問いかけ—ともに求める』（1982）における日誌を参考にした。

金大中の無期懲役減刑により、「金大中を殺すな」と結集した日韓連帯運動の熱気は徐々に収まっていく。まず、「殺すな」の声は、金大中らの自由を求める運動へと転換していく。特に、日韓連と緊急会議が中心となった「“金大中を殺すな”市民署名運動」は、1981年1月30日、市民集会「“殺すな”の声は勝利した！」という集会を開き、市民署名運動を締めくくった後、4月11日、市民運動「金大中氏らに自由を⁹⁶」を結成し、①金大中氏と韓国民衆の自由のために、②民主主義を求める日韓両民衆の連帯のために、③日本政府の韓国への政策を改めさせるために、声をあげ、力を合わせ行動する⁹⁷と宣言する⁹⁸。そして、三世代が共にする運動であるということから『三世代通信』（創刊号、1981年5月11日）という名の機関紙を出すことになる。

「金大中氏らに自由を」は、金大中や韓国だけをテーマとして掲げたのではなく、関連したイシューとして核問題や歴史教科書問題なども掲げていくことになる。たとえば、米レーガン政府の下での日韓同盟の高まりと核兵器を批判し「八年目の金大中氏と私たち」（1981年8月6日）、ポーランドにおける「連帯⁹⁹」への弾圧と関連し「韓国とポーランドそして金大中」（1981年11月30日）、また、核問題や歴史教科書問題¹⁰⁰と関連し「ヒロシマの日に金大中を想う」（1982年8月6日）



資料 25 教科書問題の触発

賛同団体として、アジアの女たちの会、市民運動「金大中氏らに自由を」などが名を連ねている。(1982年8月21日、集会／文部省・外務省へのデモの案内)

⁹⁶ この名称については、当初「日本と韓国の民主主義を考える市民の会」としていたが、「言葉がかたい」などの名称に対する反対意見で、二転三転する中で、『市民運動「金大中氏らに自由を」』という名称になったという。詳しくは、『署名運動ニュース』終刊号（1981年4月11日）あるいは清水・和田（1983）を参照。

⁹⁷ 運動行動は月例デモ、定期的街頭ビラ配り、ニュース発行、学習会などである。

⁹⁸ 詳しくは、清水・和田（1983）を参照。

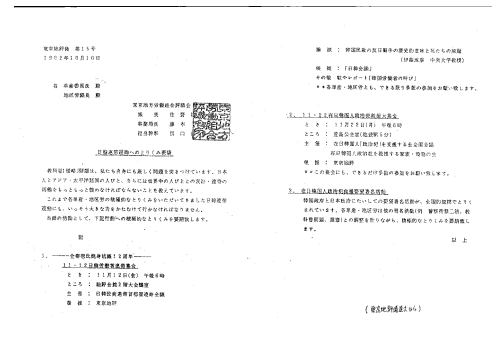
⁹⁹ ポーランド自主管理労働組。ポーランドにおける民主化運動を牽引したものである。

¹⁰⁰ 1982年教科書改正においてアジアへの「侵略」を「進出」に、三・一運動を「暴動」とするなどの記述に対し、中国、韓国からの批判が起こった。日本では、こうした海外からの批判の声を「内政干渉」だと逆非難する声も高かったが、日韓連帯運動にかかわっていた人々にとっては、こうした教科書改正問題は日本の民主主義や平和とも直結する問題であった。詳しくは、清水・和田（1983）ほか。

という集会を行うなど、金大中や韓国から世界と日本の平和と民主主義をテーマとする集会を持ち上げることとなる。要求・要望も、「金大中さんたちを釈放せよ」「対韓援助の増額に反対」「日韓首脳会談を開くな」（1981年8月6日）から、「日本と韓国から核兵器をなくせ」「教科書における誤った朝鮮記述をただせ」「韓国・朝鮮の人々の批判に学べ」「植民地支配を謝罪し、朝鮮半島の緊張緩和のためになしうることをなせ」（1982年8月6日）と、扱うテーマを拡大・拡散していく（資料25）。

3.5.2 日韓連帯運動における活動課題の拡大および転換

1982年、日本の教科書改正に対する韓国、中国からの批判により、「金大中を殺すな」を中心に結集した日韓連帯運動が、徐々に日本の植民地問題を取り上げることとなったのは、労働運動陣営にも見られる。どれほど真剣に取り組まれたかは不明であるが、東京地評から通達（1982年10月16日）された、以下の「日韓連帯運動への取り組み要請」（資料26）においても、「教科書『侵略』問題は、私たち自身にも厳しく問題を突きつけています。日本人とアジア・太平洋諸国の人々、さらには世界中の人びととの友好・連帯の活動をもっともっと強めなければならないことを教えています」と始められている。ここから、韓国民主化運動への支援、連帯を掲げた日韓連帯運動が、1節で見てきたような、戦後日本政府によって回避されてきた植民地支配問題を、「自分の課題」として認識していることを窺わせる。もちろん、この「要請」の中でも見られるように、植民地支配問題は言及されているにすぎず、具体的な行動や記述はまだ欠落している。



資料26 「日韓連帯運動への取り組み要請」の通達文

日韓連帯運動の取り組み要請として、韓国の労働運動烈士である全泰老の12周年集会、11・22在日韓国人政治犯救援大集会、在日韓国人政治犯救援要署署名活動を挙げている。この通達文の冒頭は、「教科書問題」から始まっている。

光州事件以後、韓国の民主化運動の高調と国際世論などにより、1982年12月23日、金大中の刑執行が停止され、家族と共に米国へ亡命するという形で、強制出国される。こうした動きにともない、日韓連と緊急会議が中心の市民運動「金大中氏らに自由を」は1983年4月16

日に終結宣言を行う¹⁰¹。自らの運動を評価する部分を以下で引用しておく。

私たちは金大中さんたちの釈放という成果を得て、市民運動「金大中氏らに自由を」を終結させます。“金大中氏を殺すな”“金大中氏らに自由を”と訴え続けてきた私たちの声も、韓国の人たちの民主化を求める声にいささか加わって、かの人々の釈放に貢献できたものと確信しています。…（中略）…しかしながら韓国の軍事政権を支援し、民主化を求める人たちの抑圧に加担してきた日本政府の対韓政策は、いっこうに改まっていません。…（中略）…ついに中曽根首相は訪韓し、四〇億ドル援助を取りきめ、全斗煥政権をはっきりと支持しました。これによって日本と韓国の軍事的なにおいのする提携が表立ったものとなりました。軍事色を強め、日韓関係をより悪くした中曽根政権に反対し、その退陣を求めることは、日本国民の責任です。…（中略）…みんなが自分のいい心を出し合ったこのつながりを大切にして、よりよい再開を求めつつ、私たちの責任を果たしていきたいと思えます（1983年4月16日、「終結宣言」）。

一方、首都圏連など民衆労働運動陣営では日韓労働者連帯を訴え、1977年3月10日に出た韓国労働者人権宣言の5周年集会（1982年3月10日）を開き、また、在日韓国人「政治犯」関連諸団体は引き続き全国キャンペーン（1982年）を行う（資料27）が、日韓連帯運動は全体的に1980年を最高潮とし、1982年以後は徐々に一般大衆の関心から遠ざかることとなった。

金芝河や「徐君兄弟」をめぐる救命、救援運動として始まった「日韓連帯運動」は、在日韓国人をはじめとする、多岐にわたる組織、団体、個々人のネットワークの中で出来上がったもので、特に、こうした組織、個人、部門運動の緩やでありながら、緊密な協力関係の中で拡大していったものであった。そして、この時に形成された様々な形のネットワー

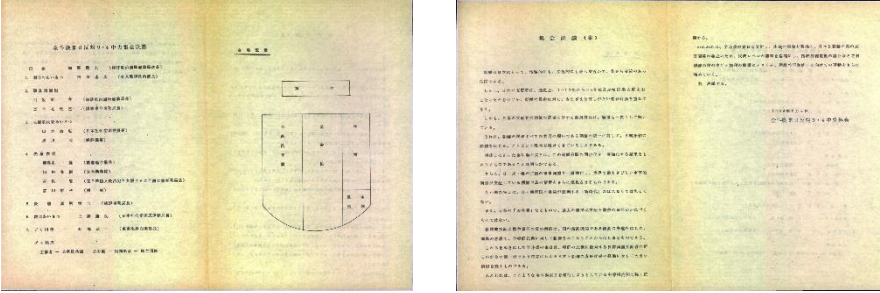


資料27 「在日韓国人『政治犯』を救おう」
朝鮮問題研究会議、在日韓国人「政治犯」を支援する会全国会議、在日韓国人政治犯を支援する家族・橋樑の会による全国行動の呼びかけ。

¹⁰¹ 緊急会議と日韓連が中心となった「“金大中氏を殺すな！”市民署名運動」と「市民運動『金大中氏らに自由を』」について、より詳しくは、清水・和田（1983）を参照。

ク、問題意識などが、その規模と形と構成員を異にしながらも、後の全斗煥訪日反対闘争（1984年）、在日韓国人の指紋押捺拒否運動（1985¹⁰²）、スミダ闘争¹⁰³（1989）、日本軍慰安婦問題をめぐる日韓および国際女性運動などと繋がっていたことと考えられる。

たとえば、資料 28 で見られるように、全斗煥訪日反対闘争における決議文は、はっきりとこれからの運動において、植民地問題の清算と在日韓国・朝鮮人の市民権運動に対する共闘を掲げているのである。以下、決議文の中で関連した部分を引用しておく。



資料 28 全斗煥来日反対 9.4 中央集会

左：日本社会党と総評が主催となっており、決議表明者としては日韓連の和田春樹、在日韓国人政治犯を支援する会全国会議の吉松繁、画家の富山妙子らが登壇している。

右：決議案（1984 年 9 月 4 日）

全斗煥の来日は、日・韓両国の当局が強調する「新時代」のはじまりでは決してない。また、天皇の「お言葉」なるもので、過去の植民地支配と戦争の責任がかたづくものではない。植民地支配と戦争責任の真の解決は、国の最高機関である国会の決議をはじめ、国民

¹⁰² 指紋押捺拒否は、指紋押捺制度ができた翌年の 1956 年から始まり続くのであるが、1980 年在日韓国人一世の韓宗碩（ハン・ジョンソク）による意思表示が指紋押捺拒否運動の火付け役となり、1985 年には全国で 2 万人以上もの押捺拒否・留保者を出すほどの大きなうねりが起こった（李 2008: 4）。

¹⁰³ 1970 年代の日本企業の韓国進出の流れの中、スミダ電機も韓国の馬山自由貿易地域に 100% 子会社である「韓国スミダ電機」を作った。しかし、1989 年、企業が韓国における賃金上昇などを理由に工場を中国に移転すると決め、日本本社からのファックス 1 枚で「韓国工場閉鎖、450 名全員解雇」と通告した。ファックス 1 枚での解雇に対する謝罪と退職金などを求め、労働者たちは闘争を決める。本社との交渉のため、労働組合は、代表として 4 名を東京に送り、日本での闘いを展開する。当時、カトリック教会の大倉一美神父や首都圏連に関わっていた活動家、在日韓国政治犯問題に関わっていた活動家などが関わり、「韓国スミダ労組に連帯する会」を結成、支援・連帯運動を行う。こうした工場閉鎖に続く労働者の闘争は、スミダだけではなく連続していた。

の意思で、全朝鮮民衆に対して謝罪をおこなうことから始まるものである。…（中略）
…われわれは、全斗煥の来日に反対し、本日の集会を契機に、日本と朝鮮の真の友好関係の確立のため、民衆レベルの連帯を基礎にし、指紋押捺制度の廃止など、在日朝鮮公民の生活と権利の擁護にとりくみ、朝鮮の平和統一に向けての運動をさらに強めて行く（傍点は筆者、「集会決議案」）。

このように、韓国の民主化運動への連帯と支援の動きが、運動を経ながら、植民地過去の清算や在日韓国・朝鮮人の処遇・差別の問題に取り組んでいくことがわかる。もちろん、植民地過去の問題に関する研究活動や在日韓国・朝鮮人の民族差別闘争は、韓国の民主化運動への支援、連帯運動とは別途に、1970年代に徐々に成長してきた。しかし、1980年代に入り、日韓連帯運動勢力がこれらの運動に糾合し、規模の面で増幅させたと考えられる。特に、1993年政権交代を行った社会党は、この決議案でも見られるような国会の決議として、日本軍慰安婦調査結果と関連した「河野談話」（1993年）と、より包括的な戦争および植民地支配の責任と謝罪を盛り込んだ「村山談話」（1995年）を発表している。こうした談話は、韓国の大統領となった金大中と小渕首相との「日韓パートナーシップ宣言」（1998年）まで繋がり、韓国では日本文化開放が実施された。すなわち、1970年代～80年代における日韓連帯運動は、一時的なものではなく、運動に関わっていた人々の長期的な努力により、日韓関係をも変化させるような可能性を持っていたのである。

第6節 小括——戦後日本社会史における日韓連帯運動の位置

本章では、戦後日本の社会史において1970年代～80年代の「日韓連帯運動」を概観してきた。第一節で確認したように、日韓連帯運動は、ベトナム反戦運動における「被害者でありながら加害者である」という日本とアジアの複雑な関係性への発見や在日韓国・朝鮮人運動からの刺激、新左翼運動に対する在日マイノリティ（華青闘）の告発などによる、1960年代末～1970年代初期の戦後日本社会における（内なる）アジアという他者の台頭という社会史的な背景が作用していた。いわゆる、1970年のパラダイム転換¹⁰⁴（小熊 2009b）の時期に、日韓連帯運動が形成されていったのである。

¹⁰⁴ 小熊は、パラダイム転換の内容として、①「戦後民主主義」の肯定から批判へ、②「近代合理主義」の肯定から批判へ、③「被害者意識」から「加害者意識」へ、という三つの転換が、1960年代末～1970年代初期の転換として挙げられると指摘する（小熊 2009b: 172）。

日韓連帯運動は、初期少数の活動家たちによって救援運動として現われていたが、金大中拉致事件以後、ベトナム反戦運動とかかわっていた一部の活動家たちが、在日韓国・朝鮮人の活動家たちと連携する中で、「連帯」運動として拡大していった。初期は、韓国の独裁政権によって人権を侵害され、自由を弾圧された当事者への救援運動という性格で、一部の文化人、知識人、あるいは、当事者の家族、友人、知人を中心とした小規模なものであった。

しかし、金大中拉致事件の発生、処理過程、そして、韓国で高まる民主化闘争の動きと共に、韓国の民主化闘争への「連帯」を求める運動が形成されていった。ベトナム反戦運動と関わっていた中心的な人々が、日韓連帯を掲げる様々な組織を連携させるため、アンブレラ組織として「日韓連帯連絡会議」を組織したり、キリスト者たちによる「緊急会議」の結成、在日韓国人の知識人、文化人と日本の文化人らが共同行動（ハンガー・ストライキなど）を企画・実行するなど、日本の内部における運動および民族の壁を越えたネットワークの形成と連携が徐々に活発化する中で、連帯運動はより拡大していった。

こうした連帯運動は、更に女性運動や労働運動ともネットワークを形成していくこととなる。従来、キーセン観光の問題に取り組んだフェミニストの活動家は、1977年「アジアの女たちの会」を結成し、アジアにおけるたたかう女性たちとの連帯をうたった。また、1970年代末からは、労働運動の部門においても、韓国の労働者たちへの連帯をうたう声と行動が現われていった。このように、日韓連帯運動は、様々な運動部門におけるネットワークを形成しながら、裾野を広げていったことがわかる。確かに、1960年代の「運動する大衆」の時代は過ぎ去り、従来の社会運動と比べ規模は小さくなった。しかし、運動する人々のネットワークは、韓国の民主化運動への連帯を掲げる中で、運動の部門を越え、民族的な境界を越え、持続し広まっていた¹⁰⁵。

こうした日韓連帯運動の裾野の拡大は、他者への連帯を通じて、日本社会の過去と現在における未解決の様々な課題を取り上げていくこととなった。光州事件および金大中の生命の危機という日韓連帯運動における最高潮期を過ぎてからは、韓国の民主化闘争への連帯勢力は、植民地過去の清算問題や在日韓国・朝鮮人の処遇・差別問題（指紋押捺拒否運動）への糾合など、日本と韓国そして日本とアジアにおける未解決の課題に取り組んでいく。

ただ、以上のネットワークの形成、連携が緊張や葛藤を孕んでいなかったわけではない。韓国の民主化運動に対する支援・連帯勢力は、北朝鮮および総連との関係において制限を受けて

¹⁰⁵ 日本のキリスト者活動家たちは、日本の市民運動との接点ができたと、日韓連帯運動における一つの重要な成果と語った。東海林勤とのインタビュー（2010年2月17日）、山口明子とのインタビュー（2011年10月15日）。

いた。支援・連帯の相手が「北のスパイ」と疑惑されている中で、北朝鮮および総連と関係を持つのは、まさに支援・連帯の相手をより窮地に追い込むことになるためである。その点、韓民統とともに国際会議などを開くなど、日韓連帯運動に参加していた小田実は、1970年代後半北朝鮮とより密接な関係を持つことで日韓連帯運動からは離れていくこととなった¹⁰⁶。また、どちらも在日韓国人が関わっていたが、日韓連帯運動と在日韓国・朝鮮人の民族差別撤廃運動に参加した在日韓国人の間には緊張や摩擦があった。日韓連帯運動は、いわゆる「祖国志向」（本国学生と連帯し、韓国の民主化と朝鮮半島の統一による民族主体性の回復をうたう）の活動家たちで、民族差別撤廃運動はいわゆる「在日志向」（生活の基盤となっている「在日」している、日本社会における民族差別と闘う）の活動家たちで構成された。当時、「祖国志向」の韓青や韓学同は、たとえば、「日立の就職差別問題に対しては、共感しながらも冷淡であった」という¹⁰⁷。しかし、1980年代半ば広がりを持った諮問押捺拒否運動の中では、どちらの活動家たちも、組織やグループと関係なく、参加していた。

以上、日韓連帯運動の展開を、在日韓国・朝鮮人、キリスト者、知識人・文化人らの運動主体におけるネットワークの形成過程を中心に概観してきた。そこには、民族的境界や運動部門を越えたネットワーク形成と連携活動の拡大、そして、日韓連帯運動の植民地過去問題や在日韓国・朝鮮人の処遇・差別問題への転換、糾合が現われていた。こうした植民地過去の清算問題や在日韓国・朝鮮人の問題は、日韓会談における韓国側の要求および日韓会談反対闘争における韓国の闘う人々の提起した問題と重なり合っている。日韓会談では、日本政府側によって回避、忌避され、日本の日韓会談反対運動においてもそれほど注目されていなかった問題について、日韓連帯運動を経ながら、自己の社会の問題として向き合うようになったのである。

¹⁰⁶ 小田実は、北朝鮮訪問記として『私の朝鮮』（1977）と『北朝鮮の人びと』（1978）を出している。和田によると、小田は北朝鮮を訪問した後、「僕らが日韓連帯運動に戻ってくるな、などと言ったわけではないけど、戻れなかった」とした。和田とのインタビュー（2012年1月25日）。

¹⁰⁷ 裴重度とのインタビュー（2011年12月6日）。裴重度は、いわゆる「在日志向」の民族差別問題に取り組んできた活動家である。一方、「祖国志向」の在日韓国人政治犯救援運動にかかわっていた鄭剛憲（チョン・ガンホン）とのインタビュー（2012年2月11日）からも「在日志向」と「祖国志向」の隔たりについては同じく指摘された。また、日立就職差別問題と関連して「朴君を囲む会」で活動した山田貴夫によると、「朴君を囲む会」の事務所に韓青の人が来て「裁判闘争も大事だけれども、やっぱり、祖国の民主化とか、統一への支援とか、そういうことにもっと関心を持ってほしい」と、議論をぶっ掛けたこともあるという。山田によると、在日韓国人のこうした「祖国志向」と「在日志向」と絡み、日本の市民運動の活動家たちは、それほど緊張や葛藤があったわけではないとしながらも、「日韓連帯派」と「在日朝鮮人支援派」の間では距離があったという。山田とのインタビュー（2011年11月1日）。

このように「救援」運動から始まった日韓連帯運動が、運動で出会う他者との関係性の中で、日本政権および日本社会の責任が意識化され、他者との共通認識を育み、問題となる状況に対する解決に取り組んでいくようになるダイナミズムは、日韓連帯運動の固有ものではない。1960年代後半から70年代にかけて様々な社会運動、市民運動で現われた特徴とも言える。反公害運動、反開発運動などの地域闘争を振り返りながら、道場親信は、1960年代後半から70年代は、それまでの階級的ないし職能的なカテゴリーを軸に集権的に展開してきた運動とは異なり、「市民」「住民」「消費者」「生活者」等の「社会運動の主体として名のつたことのない集合的アイデンティティに仮託して新たな社会問題の告発や異議申し立てが行われた時代であり、名乗ることにおいて主体のあり方が問われ、他者との関係性が問い直される、そうしたダイナミズムをもった時代であった」（道場 2009: 104、傍点は筆者）という。

こうしたダイナミズムは、部落解放運動や民族闘争への支援、連帯運動など様々な市民運動に広がっており、また、アジアの民主化運動に対する支援、連帯運動にも広がっていった。1960年代後半のニューレフト運動の軌跡をたどった安藤丈将は、1970年代、ニューレフトが学習運動を通じてアジアの遠くの他者の苦しみへ連帯しようとしたとし、その具体的な事例としてフィリピンのバナナ問題に関する学習・調査運動と、フィリピンの飢餓問題に対する「日本ネグロス・キャンペーン委員会」（1985年12月結成）を挙げている。日本とフィリピンの不正義・不公正な経済関係やマルコス政権と日本企業との癒着関係、そして、第2次世界大戦でのフィリピン占領の歴史を含む、他者（フィリピン）との繋がりを知ることができたことは、安藤によると、「日本のアクティヴィストの反省的な自己変革は、ネグロスの人々との実際の付き合いの中で、具体的な形となって結晶したのである」（安藤 2013: 196、傍点は筆者）としている。安藤は、「ネグロスの人々との実際の付き合い」の詳細にまでは記述していないが、ニューレフトにおける反省的な自己変革が社会思想史的に「自然に」達成できたものでなく、そうした思想的背景を具体化する上で、「他者との実際の付き合い」が必要であったことを窺わせる。

以上において、戦後日本社会における1960年代後半から70年代という時代は、ベトナム反戦運動をはじめとする日本社会におけるアジアの台頭という背景の中で、他者との関係において自己の加害責任が認識されるダイナミズムをもった時代であったことを確認した。また、「徐君兄弟」と「金芝河」の救援運動から始まり、「金大中拉致事件」を契機に韓国の民主化運動との連帯を求める運動へと展開した日韓連帯運動が、他者（韓国）との関係性の中で反省的、省察的に植民地過去問題への取組みに転換していったことを戦後日本社会におけるダイナミズムの中で位置づけうることを確認してきた。本研究は、こうした日韓連帯運動の位置づけに加えて、日韓連帯運動における越境した他者との「実際の付き合い」をより詳細に考察していこうとする。

日韓連帯運動の形成、展開、そして、転換における具体的な取組みへの結晶化には、韓国の闘う人々との「実際の付き合い」、すなわち、直接的あるいは間接的な出会いとコミュニケーションが存在していた。そこで、次章となる4章では、日韓連帯運動の背後で動いていたトランスナショナルな活動家たちの情報交換を中心としたネットワークの形成と活動を考察し、5章では、こうしたトランスナショナルな情報交換のネットワークの一翼を担っていた総合雑誌『世界』を中心に、日韓連帯運動のフレーミング過程を分析することにする。以上の分析を通じ、日韓連帯運動のダイナミズムにおける他者との「実際の付き合い」の詳細を明らかにし、その政治的含意——トランスナショナルな公共圏と連帯——を考察することとする。

